

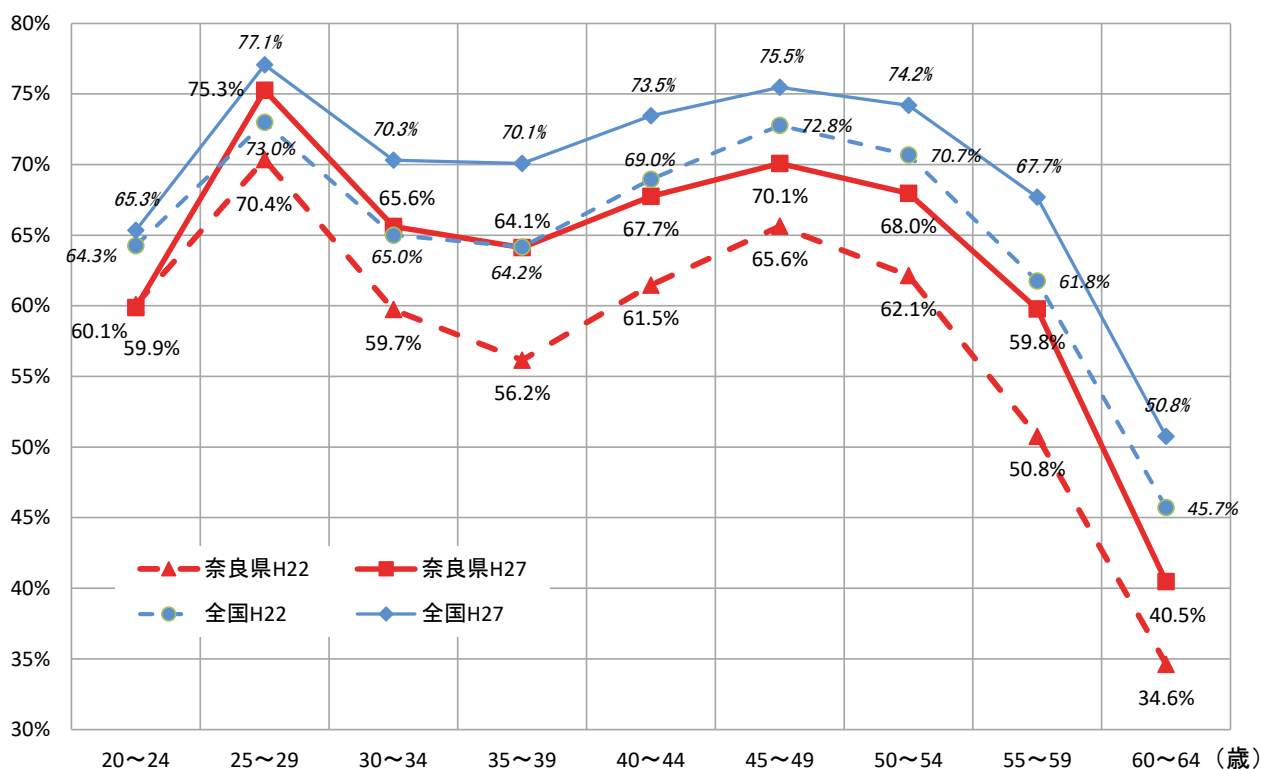
第2章 奈良県の女性活躍・男女共同参画の現状

1 女性の就労

奈良県の女性の就業率（20歳～64歳）は62.8%（平成27年）で、全国最下位（全国69.2%）であるものの、前回調査時点からの5年間で6.3ポイント増加し、この上昇幅は全国一高くなっています。

年代別に就業率を見てみると、女性は30代で就業率が下がり、40代以降で再び就業率が上昇するいわゆるM字カーブの状態が続いています。

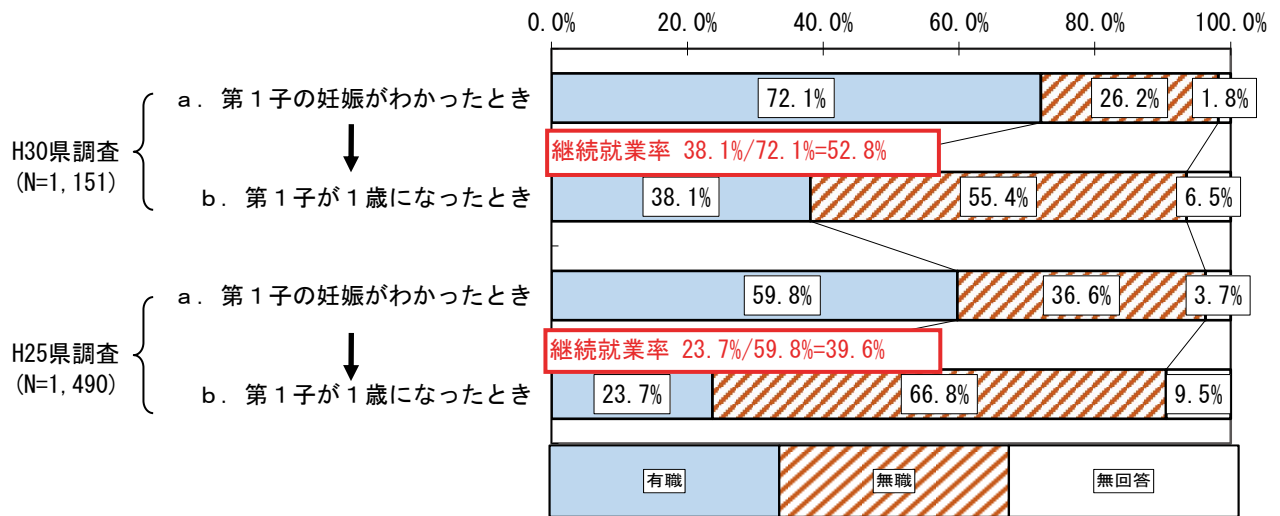
【女性の年齢別就業率】



H22・H27「国勢調査」(総務省)

女性が第1子を出産した後も仕事を続ける割合は5年間で39.6%から52.8%（平成30年）に上昇し、そのことが女性の就業率を押し上げた要因といえます。

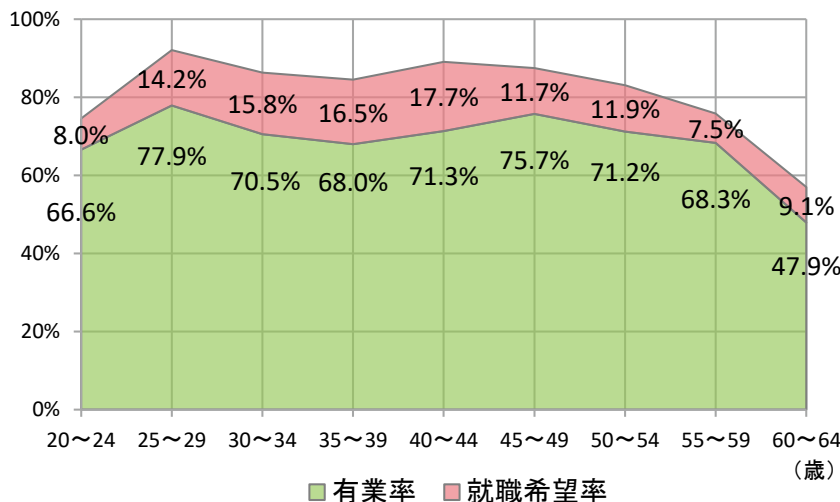
【第1子出産前後の女性の就労状況】



H30「奈良県結婚・子育て実態調査」(県女性活躍推進課)

女性の就業の希望を見ると、30代・40代を中心に働きたい女性が多くいることが読み取れます。希望した人が就業している割合（20歳～64歳）は84.6%（平成29年）で、全国38位です。

【有業率・就業希望率（奈良県女性）】



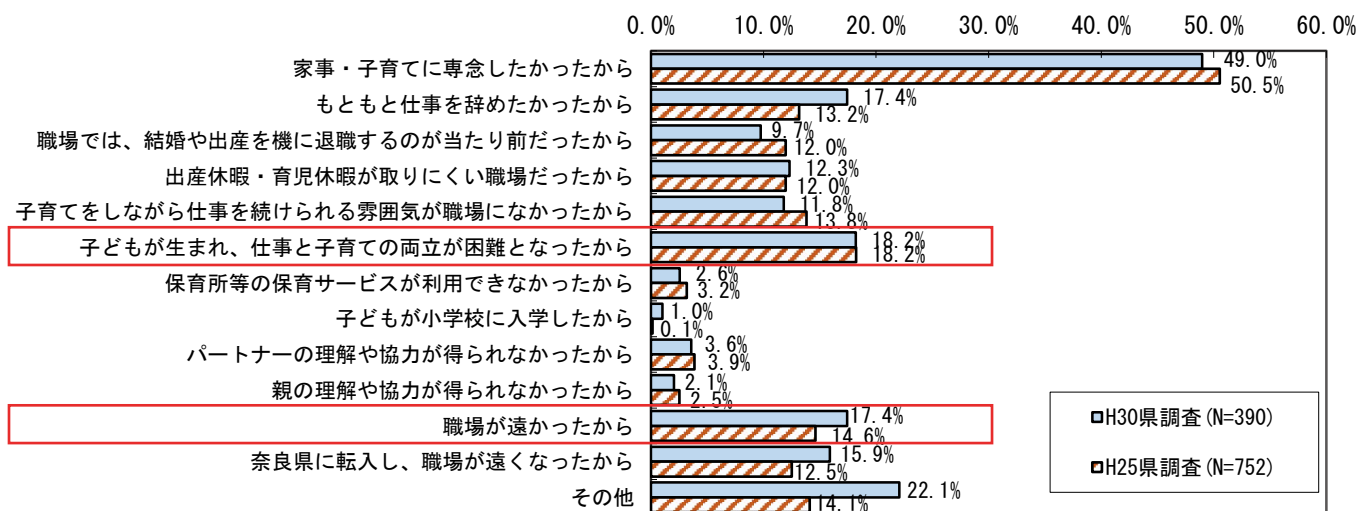
都道府県	希望した人が就業している割合 (20歳～64歳女性)	順位
全国	85.8%	—
福井県	91.2%	1位
島根県	91.0%	2位
富山県	90.8%	3位
...		
奈良県	84.6%	38位
京都府	84.5%	39位
沖縄県	84.5%	40位
北海道	84.3%	41位
兵庫県	84.2%	42位
大阪府	84.2%	43位
千葉県	84.1%	44位
埼玉県	83.9%	45位
福岡県	83.8%	46位
神奈川県	83.6%	47位

※希望した人が就業している割合 = 有業率 / (有業率 + 就業希望率)

H29 就業構造基本調査 (総務省)

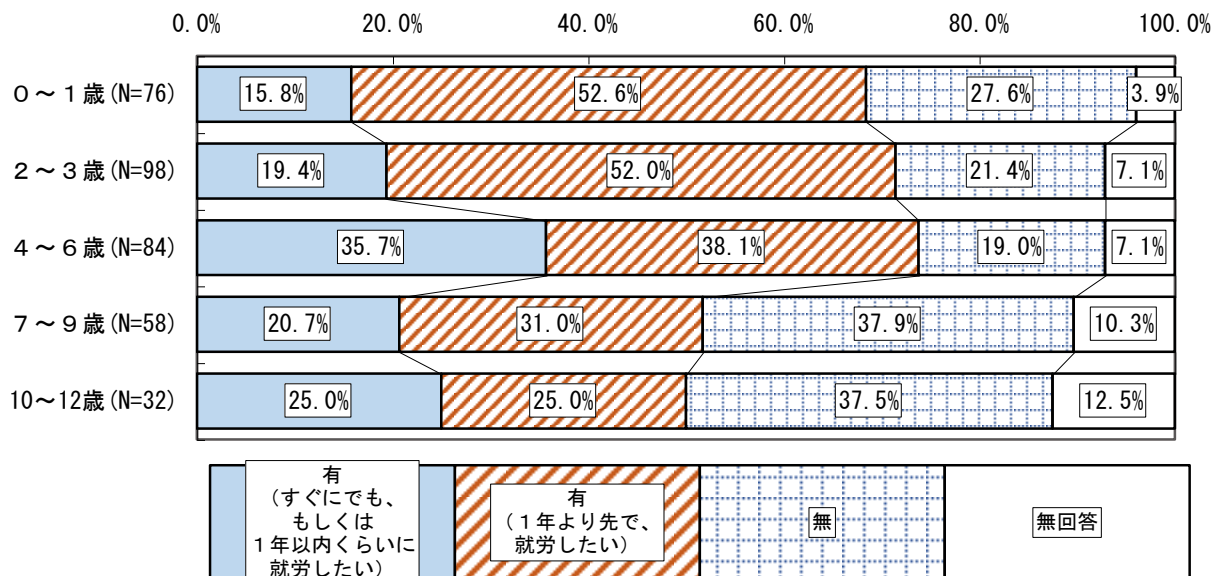
仕事を辞めた理由は「家事・子育てに専念したかったから」が最も多い（49.0%）ですが、「子どもが生まれ、仕事と子育ての両立が困難となったから」（18.2%）や「職場が遠かったから」（17.4%）といったように、働きたいがやむを得ず仕事を辞めた人も少なくはありません。子どもが未就学のうちから、再び働きたい希望を持つ女性も多くおられます。

【仕事を辞めた理由（複数回答）】



※妻が以前仕事をしていたが、現在は仕事をしていない夫婦
H30「奈良県結婚・子育て実態調査」（県女性活躍推進課）

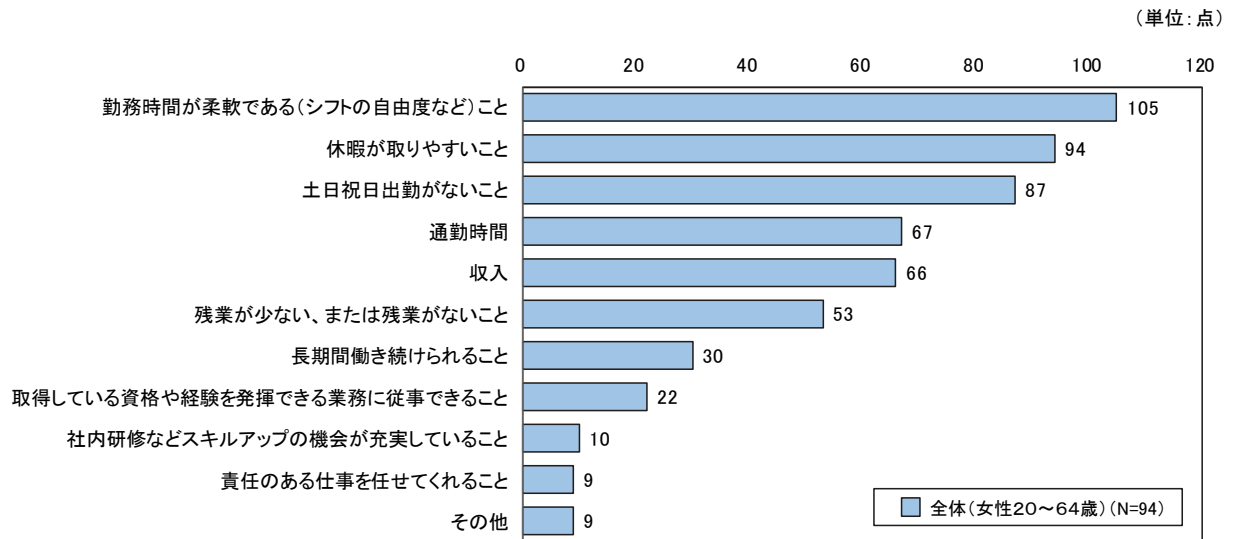
【末子の年齢別 就労希望】



※13歳未満の子どもがいて、妻が現在就労していない夫婦
H30「奈良県結婚・子育て実態調査」（県女性活躍推進課）

再就職を希望する女性が働くにあたって重視することは「勤務時間が柔軟であること」「休暇が取りやすいこと」が上位を占め、比較的時間の自由度が高い「パート・アルバイト」を希望する人が多いこともあり、奈良県では非正規雇用で働く女性の割合が全国平均よりも高くなっています。

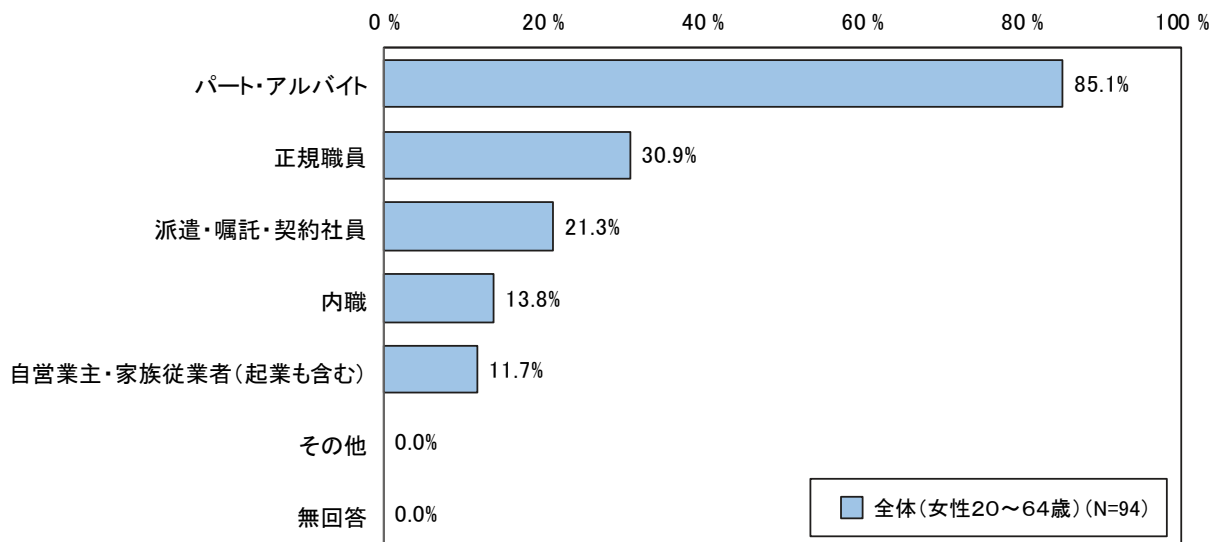
【未就労の女性が働くにあたって重視すること】



※就労意向女性(女性20~64歳)ベース
 ※一番目=3点、二番目=2点、三番目=1点として点数換算

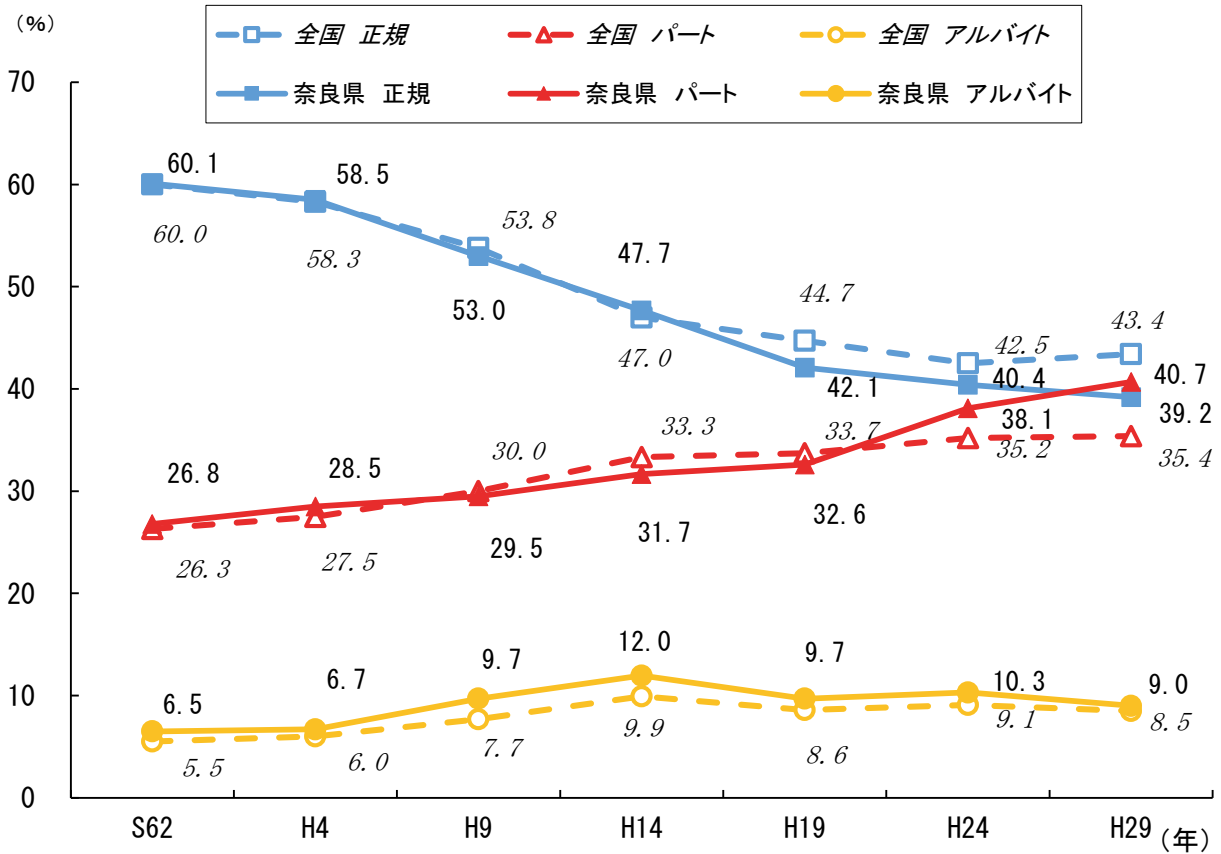
R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」(県女性活躍推進課)

【未就労の女性が希望する雇用形態】



R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」(県女性活躍推進課)

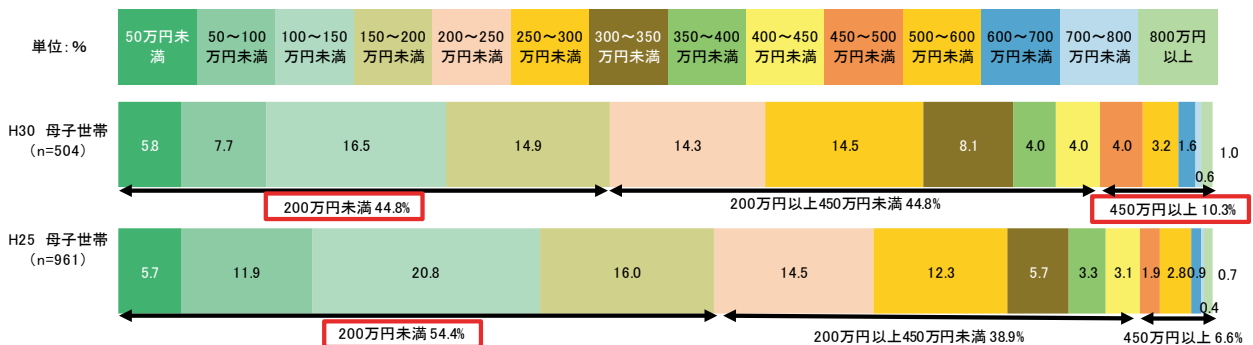
【就業形態別女性の雇用状況 年次推移】



「就業構造基本調査」(総務省)

奈良県の母子家庭のおよそ 45%は世帯収入が 200 万円未満となっています (R 元調査)。背景には、女性は出産を機に仕事を辞める人が多く、子育て中のひとり親の女性が正規雇用として再就職しにくい環境があることが推測されます。

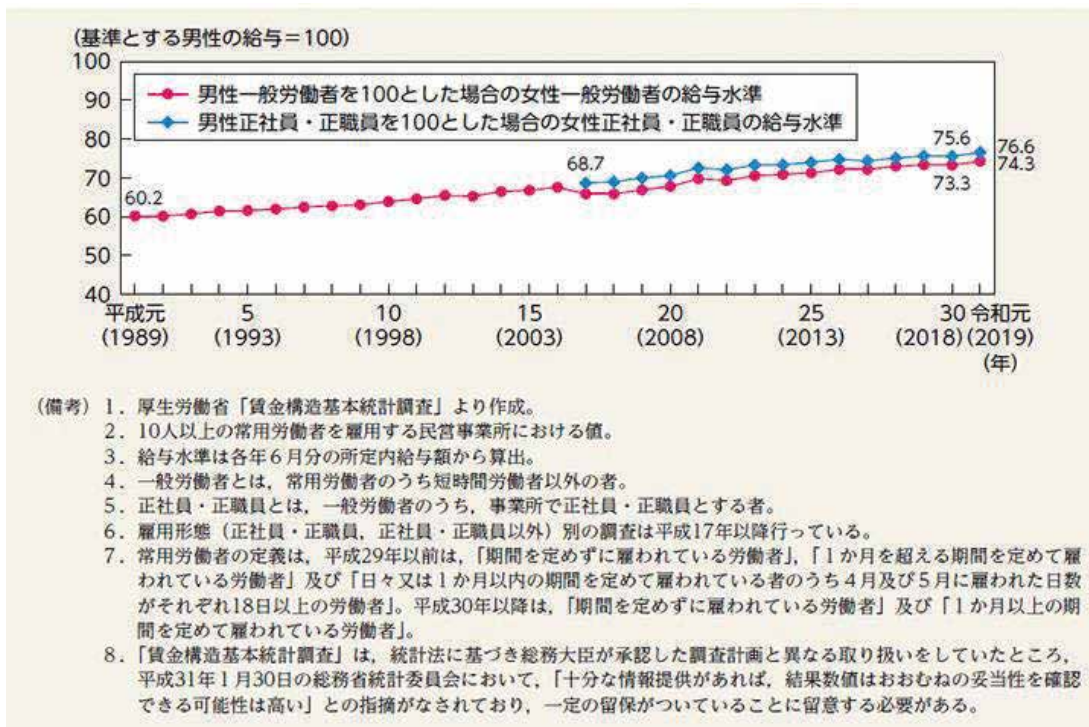
【母子世帯の年収】



R 元「子どもの生活に関する実態調査」(県こども家庭課)

全国の調査では、一般労働者における男女の所定内給与額の格差は、縮小傾向にあるものの、令和元年の男性一般労働者の給与水準を100としたときの女性一般労働者の給与水準は74.3となっており、男女での賃金格差が存在します。賃金格差の要因は、女性の勤続年数が男性に比べて短いことや、女性管理職の少なさの影響などによるものです。

【男女間所定内給与格差の推移】

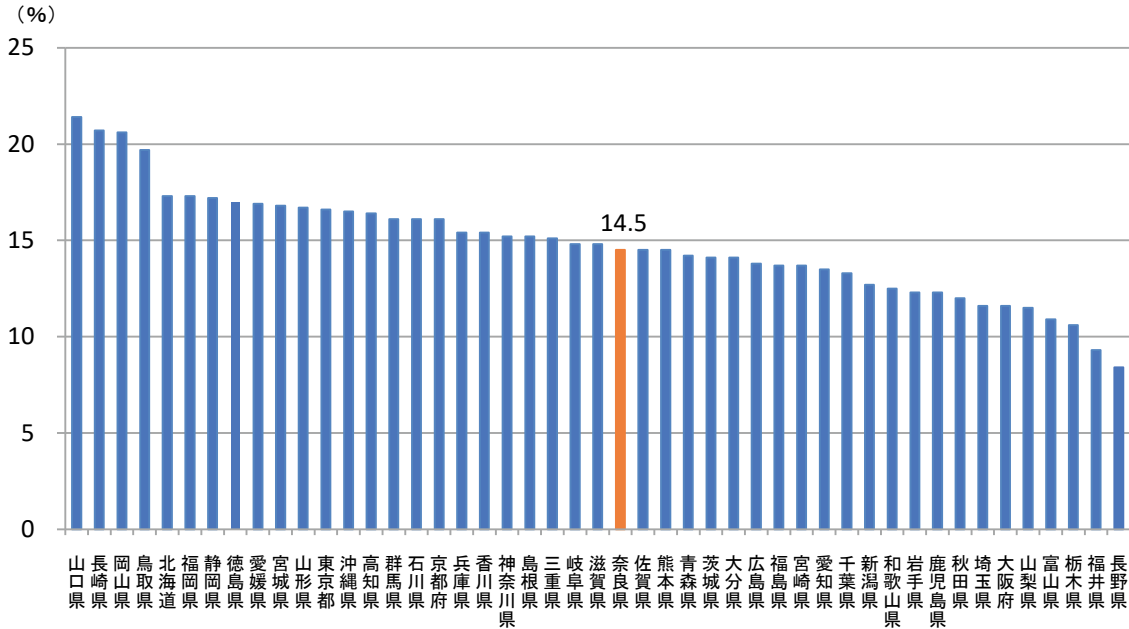


R2「男女共同参画白書」(内閣府)

管理的職業従事者（管理職）に占める女性の割合は、全国平均（14.8%）と同程度の14.5%（平成29年）となっています。

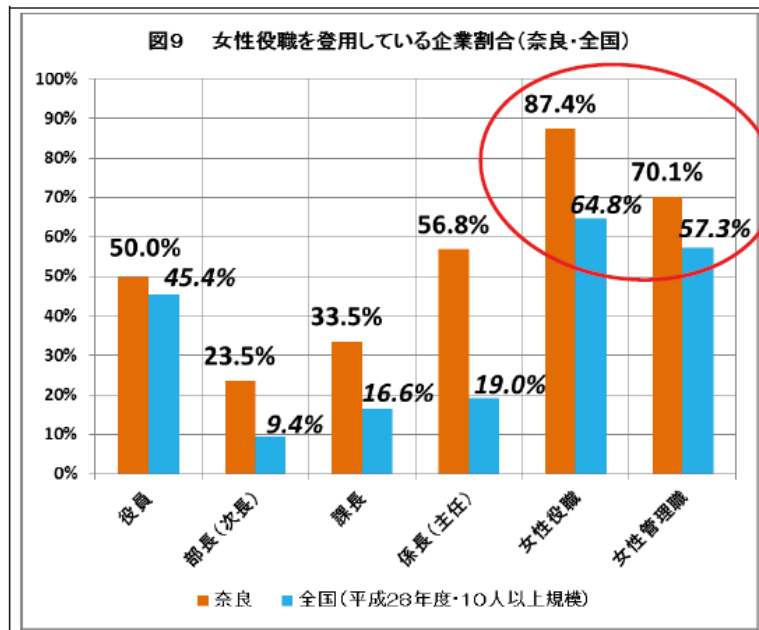
しかし、奈良労働局の調査や民間の調査では、奈良県内の事業所は女性管理職割合が高いことを示すデータもあり、県内事業所において徐々に女性登用が進んでいることがうかがえます。

【管理的職業従事者における女性の割合】



H29「就業構造基本調査」（総務省）

【女性役職を登用している企業割合（奈良・全国）】



H29「女性の活躍推進等に関するアンケート」（奈良労働局）

【近畿地区の女性平均割合】

(%)

	従業員	管理職	役員
滋賀	27.5	7.4	8.8
京都	25.8	6.0	12.0
大阪	25.4	7.5	10.0
兵庫	26.6	6.7	12.4
奈良	28.0	11.2	10.3
和歌山	23.5	6.7	8.3
近畿	25.9	7.2	10.6
全国	25.8	7.8	10.8

R2「女性登用に対する奈良県企業の意識調査」((株)帝国データバンク奈良支店)

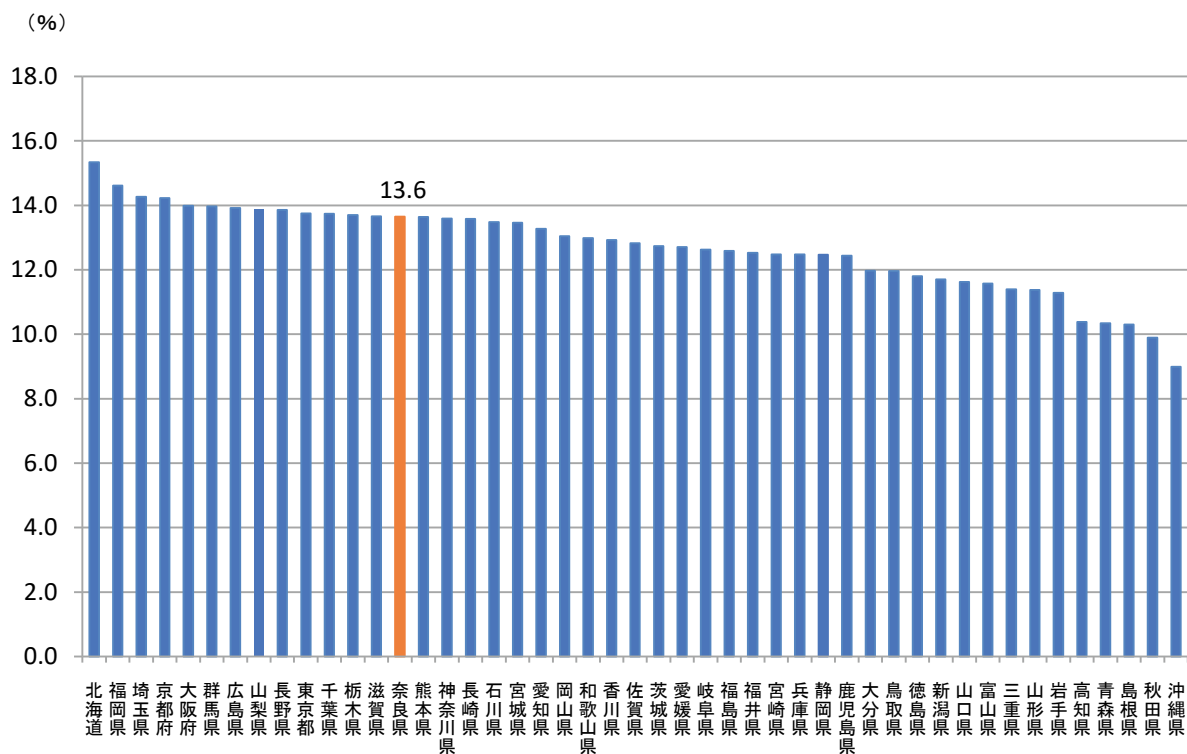
【女性の就労に関する現状】(まとめ)

- 女性の就業率は上昇したものの、依然として全国最下位であり、女性の就労希望がかなえられていない。
- 第一子出産後の就業継続率は上昇したものの、出産を機におよそ 1/2 の女性が退職している。
- 女性は、パート・アルバイト等の非正規雇用者の割合が 49.7%で、このような不安定な雇用形態が生活のリスクにつながるおそれがある。
- 全国的に見ても、男女の賃金には格差があり、男性一般労働者の給与水準を 100 としたときの女性一般労働者の給与水準は 74.3。
- 管理的職業従事者に占める女性の割合は 14.5%で全国平均並み。
- 奈良県内の事業所では、女性の管理職割合が高いことを示すデータもある。

2 男性の働き方・暮らし方

奈良県は長時間勤務（週 60 時間以上勤務）の男性雇用者の割合が 13.6%（平成 29 年）と、全国平均（13.3%）と比べても高めであり、通勤時間が長い（片道 60 分以上）人の割合も 31.3%（平成 30 年）で全国 4 位となっています。そのことから、平均帰宅時間は 19:46（平成 28 年）と、全国で 4 番目に遅くなっています。

【週間就業時間 60 時間以上の男性雇用者割合】



H29「就業構造基本調査」（総務省）

【通勤時間（男性）】

都道府県	通勤時間 60分以上割合	順位
全国	16.8%	—
神奈川県	36.6%	1位
千葉県	35.5%	2位
埼玉県	35.1%	3位
奈良県	31.3%	4位
⋮		
島根県	3.6%	46位
鳥取県	3.4%	47位

H30「住宅・土地統計調査」（総務省）

【帰宅時間（男性）】

都道府県	帰宅時間	順位
全国	19:31	—
兵庫県	19:56	1位
神奈川県	19:55	2位
埼玉県	19:51	3位
茨城県	19:46	4位
千葉県	19:46	4位
大阪府	19:46	4位
奈良県	19:46	4位
⋮		
島根県	18:34	46位
鹿児島県	18:32	47位

H28「社会生活基本調査」（総務省）

奈良県の男性の家事関連従事時間は50分（平成28年）と全国で3番目に長いですが、女性の237分に比べるとおよそ1/5にとどまっています。

【家事関連従事時間】

<男性>

都道府県	時間/日	順位
全国	45分	—
広島県	54分	1位
宮崎県	51分	2位
宮城県	50分	3位
奈良県	50分	3位
⋮		
佐賀県	38分	46位
熊本県	38分	47位

<女性>

都道府県	時間/日	順位
全国	218分	—
奈良県	237分	1位
三重県	230分	2位
埼玉県	229分	3位
千葉県	228分	4位
⋮		
青森県	196分	46位
福島県	189分	47位

H28「社会生活基本調査」（総務省）

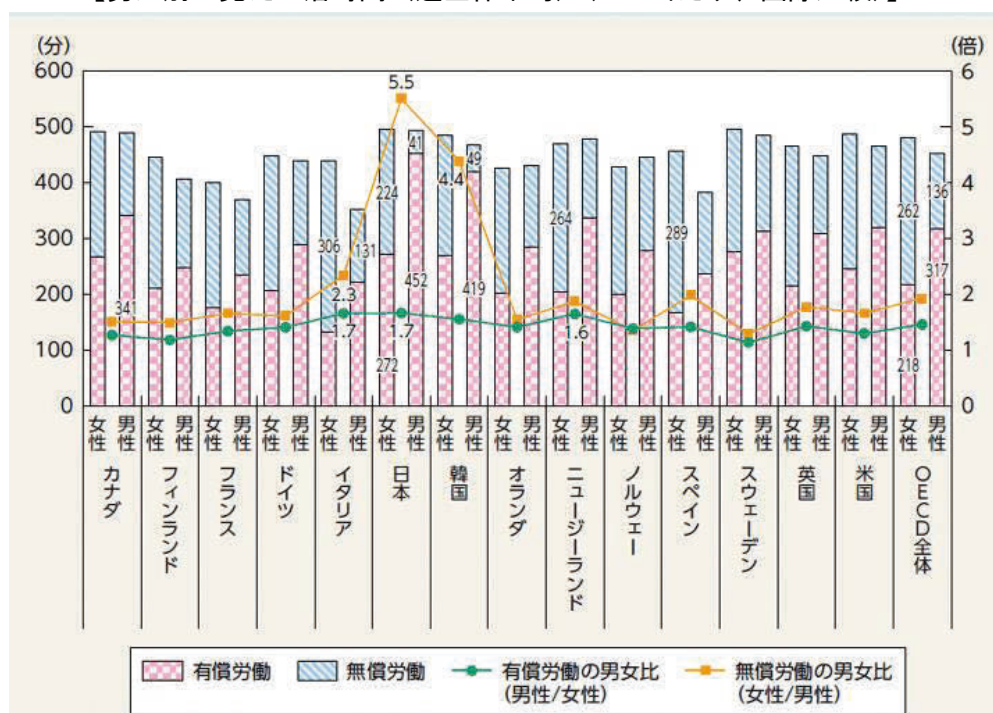
【家事関連従事時間の男女比（女性／男性）】

都道府県	比率 (女性/男性)	順位	時間	
			女性	男性
全国	4.8	—	218分	45分
宮崎県	3.9	1位	199分	51分
岩手県	4.0	2位	197分	49分
広島県	4.1	3位	223分	54分
山形県	4.2	4位	196分	47分
⋮				
奈良県	4.7	19位	237分	50分
⋮				
三重県	5.5	46位	230分	42分
福岡県	5.7	47位	223分	39分

H28「社会生活基本調査」（総務省）

さらに、諸外国と比較すると、日本は家事・育児などの「無償労働」の時間が極端に女性に偏っており、男性が家事・育児等に参画していない状況です。

【男女別に見た生活時間（週全体平均）（1日当たり、国際比較）】

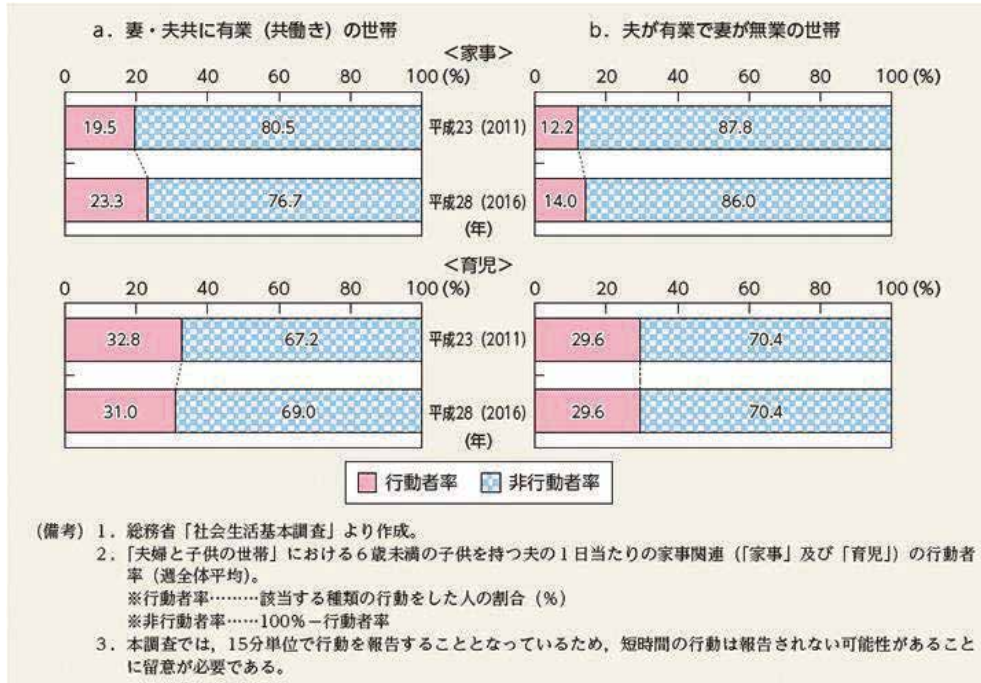


- (備考) 1. OECD「Balancing paid work, unpaid work and leisure (2020)」をもとに、内閣府男女共同参画局にて作成。
 2. 有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。
 「有償労働」は、「有償労働（すべての仕事）」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・宿題」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連行動」の時間の合計。
 「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。
 3. 調査は、2009年～2018年の間に実施している。

R2「男女共同参画白書」（内閣府）

全国の調査では、6歳未満の子どもを持つ夫は、夫婦共働きであっても、家事をしないのは約8割、育児をしないのは約7割となっており、働いている女性は、働きながらも家事・育児を一手に担っている人が多いのが現状です。

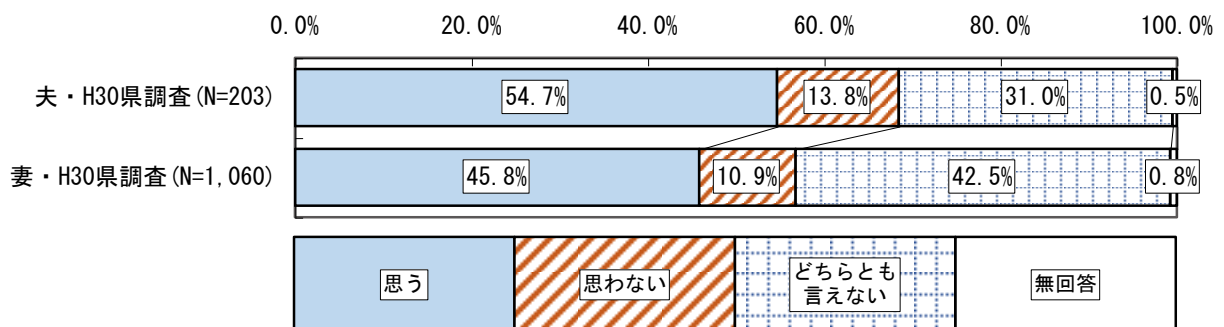
【6歳未満の子どもを持つ夫の家事・育児関連行動者率】



R2「男女共同参画白書」(内閣府)

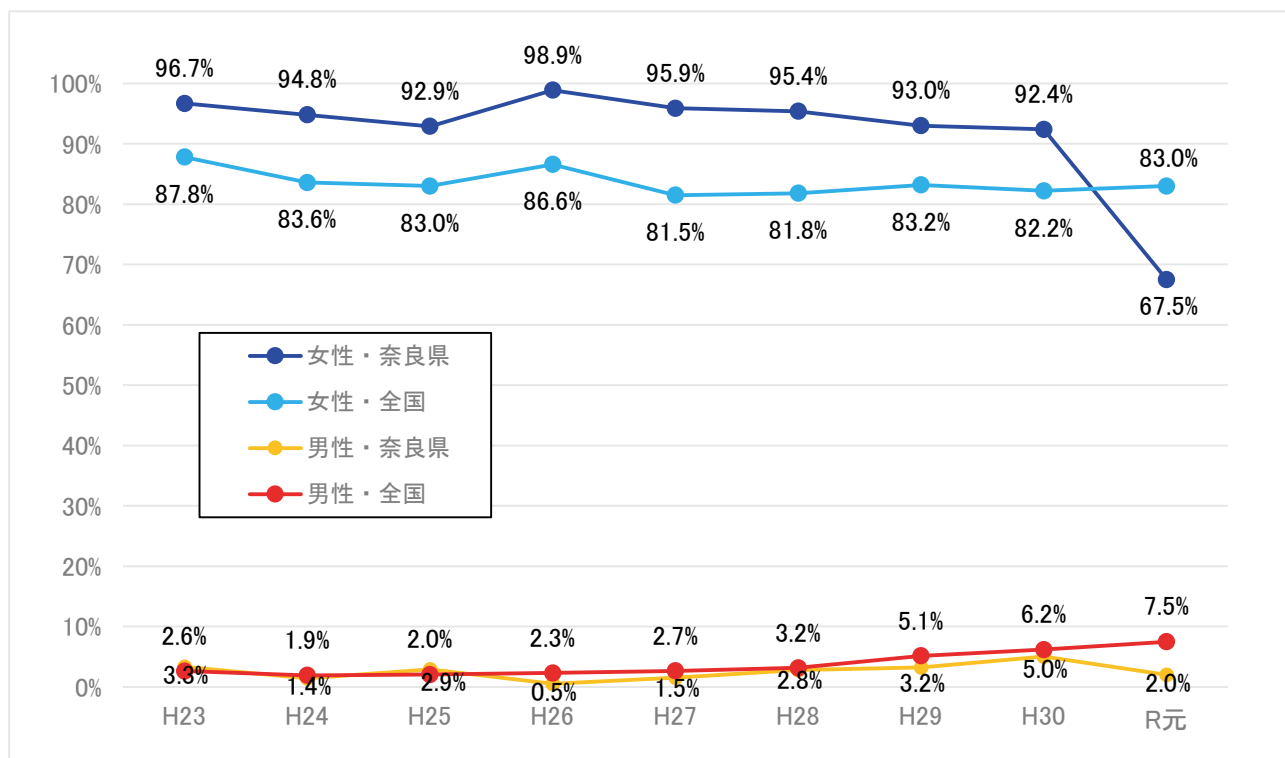
男性の育児休業については、国や大企業が取得を推奨する制度を整えるなど、全国的にはその取得率は上昇傾向にあります。県の調査では、男性の育児休暇・休業を取得した方がいいと考える人は夫・妻ともおよそ半数となっている一方で、実際に取得している人は2.0%(令和元年)とわずかであり、取得が進んでいるとは言えないのが現状です。

【父親も育児休暇・休業取得を取った方が良いと思うか】



H30「奈良県結婚・子育て実態調査」(県女性活躍推進課)

【育児休業取得率】



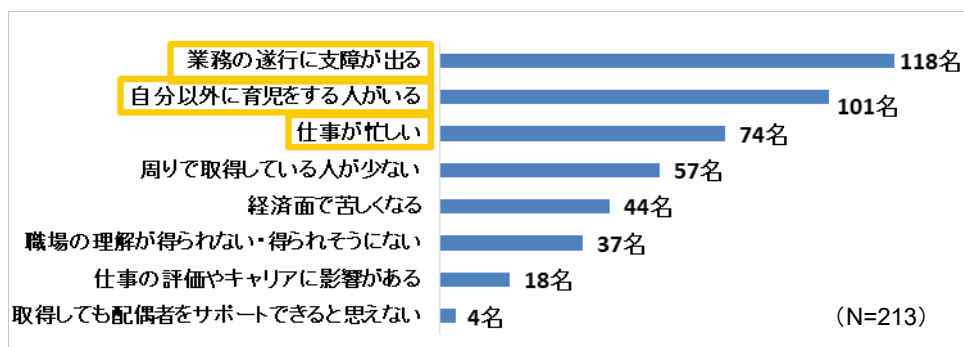
全国：「雇用均等基本調査」（厚生労働省）

奈良県：「職場環境調査」（県雇用政策課）

奈良県庁職員を対象としたアンケート調査の結果では、男性が育休を取得できなかった（しなかった）理由は「業務の遂行に支障がでる」が最も多く、次いで「自分以外に育児をする人がいる」「仕事が忙しい」となっています。

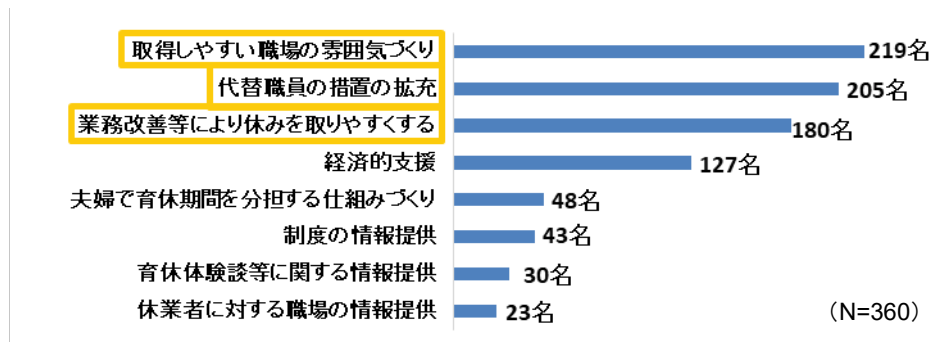
また、男性の育休取得を進めるためにしてほしい取組は、「取得しやすい職場の雰囲気づくり」が最も多く、次いで「代替職員の措置の拡充」「業務改善等により休みを取りやすくする」となっており、男性の育児休業取得を増やしていくには、職場における取得しやすい環境の整備が必要であることがうかがえます。

【県庁の男性職員が育休を取得できなかった（しなかった）理由】



R2「父親の育児に関する休暇および家事・育児参画等に関するアンケート」（県女性活躍推進課）

【県庁職場で男性の育休取得を進めるためにしてほしい取組】



R2「父親の育児に関する休暇および家事・育児参画等に関するアンケート」（県女性活躍推進課）

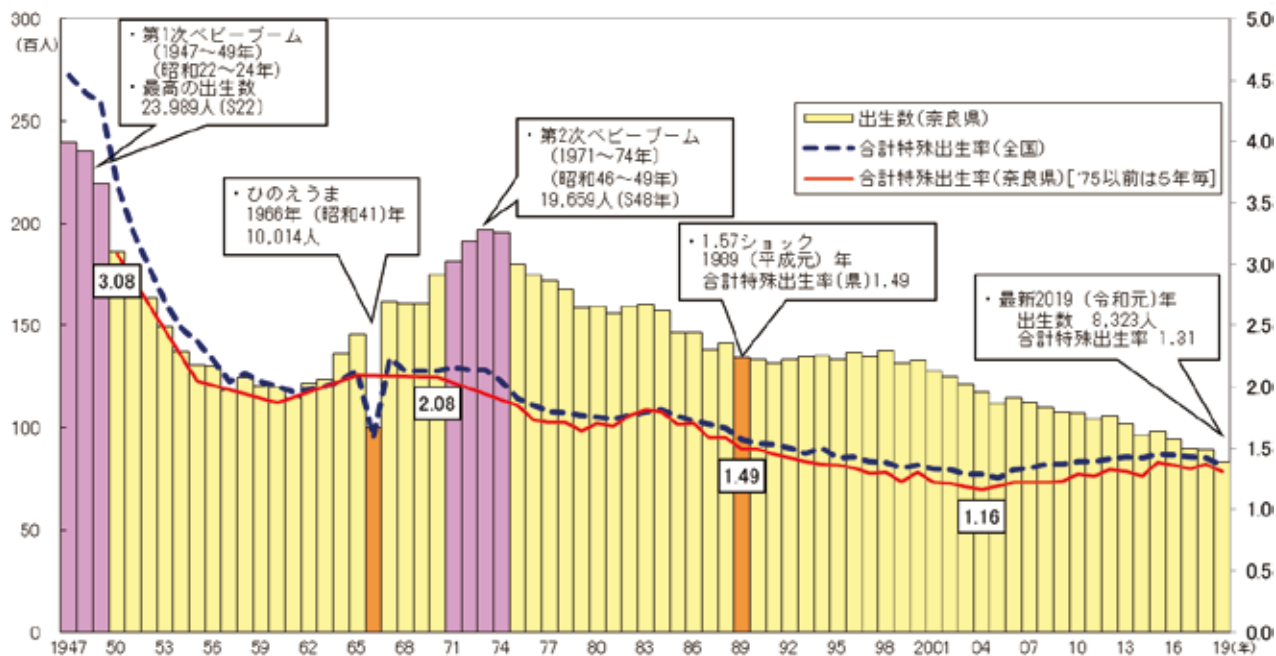
【男性の働き方・暮らし方に関する現状】（まとめ）

- 長時間労働の男性は、減少してはいるものの依然として多く、通勤にかかる時間などの影響もあり、帰宅時間が遅くなっている。
- 時間の確保が難しいことの影響もあり、男性の家事・育児への参画は十分に進んでいない。
- 男性の育児休業取得についても、意識面では取得を後押ししているものの、実際の取得にはつながっていない。

3 子育て

奈良県の合計特殊出生率は 1.31（令和元年）で、全国（1.36）よりも少子化が進んでいる状況です。その主な要因は、未婚化・晩婚化と言われています。

【出生数及び合計特殊出生率の年次推移（奈良県）】



「人口動態調査」（厚生労働省）

【都道府県別 25～39 歳未婚率】

<男性>

都道府県	25～39歳未婚率	順位
全国	49.9%	—
東京都	53.2%	1位
神奈川県	52.6%	2位
⋮		
奈良県	50.1%	13位
⋮		
鹿児島県	42.9%	46位
宮崎県	42.5%	47位

<女性>

都道府県	25～39歳未婚率	順位
全国	38.2%	—
東京都	43.6%	1位
京都府	42.8%	2位
奈良県	41.4%	3位
⋮		
宮崎県	33.7%	46位
島根県	33.6%	47位

H27「国勢調査」（総務省）

奈良県の 18 歳未満の世帯員がいる世帯の核家族率は全国平均（83.0%）とほぼ同程度の 84.1%（平成 27 年）です。男性の帰宅時間が全国平均よりも遅いことを考慮すると、母親ひとりで育児を担わざるを得ない（いわゆる「ワンオペ育児」）時間が長い家庭が比較的多いと推測されます。

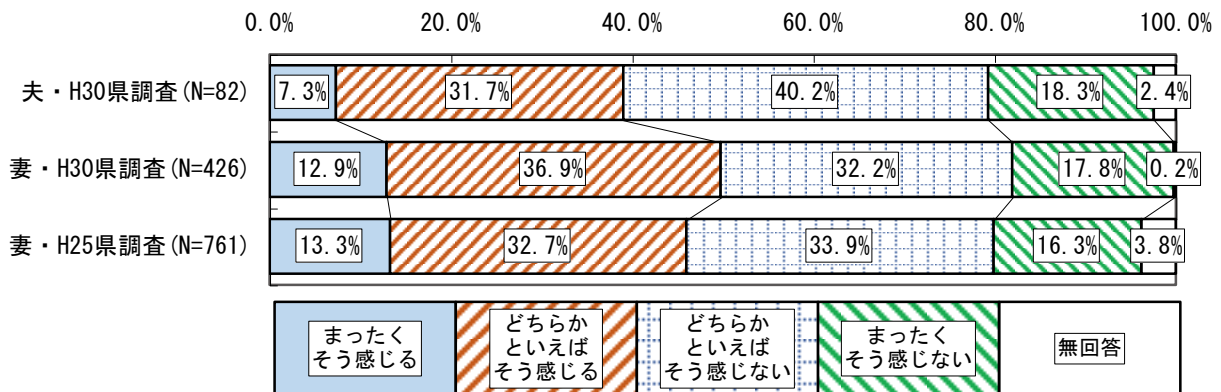
【18 歳未満世帯員がいる一般世帯の核家族率】

	奈良県	全国
世帯総数	122,682	11,471,850
核家族世帯数	103,141	9,521,027
核家族世帯率	84.1%	83.0%

核家族・・・「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、
「男親と子供から成る世帯」、「女親と子供から成る世帯」の合計
H27「国勢調査」（総務省）

6 歳未満の子どもを育てている母親のうち、子育てに心理的・精神的な不安・負担を感じている割合は 49.8%（平成 30 年）であり、5 年前の調査に比べて 3.8 ポイント増加しています。

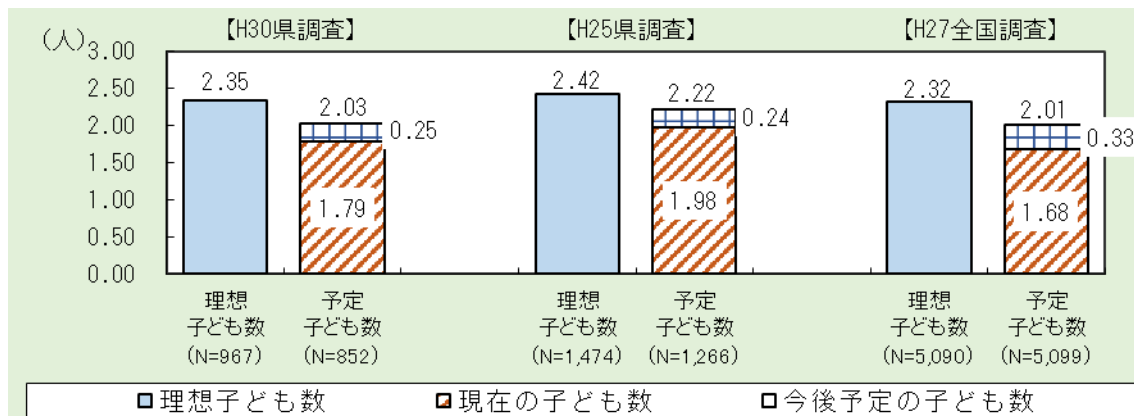
【子育ての心理的・精神的な不安感・負担感】



※ 6 歳未満の子どもがいる夫婦
H30「奈良県結婚子育て実態調査」（県女性活躍推進課）

奈良県の夫婦が考える理想の子ども数（平均）は2.35人（平成30年）ですが、予定している子ども数（平均）は2.03人で、その差は0.32人となっています。理想の子ども数を持たない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、次いで「高年齢で産むのはいやだから」となっています。

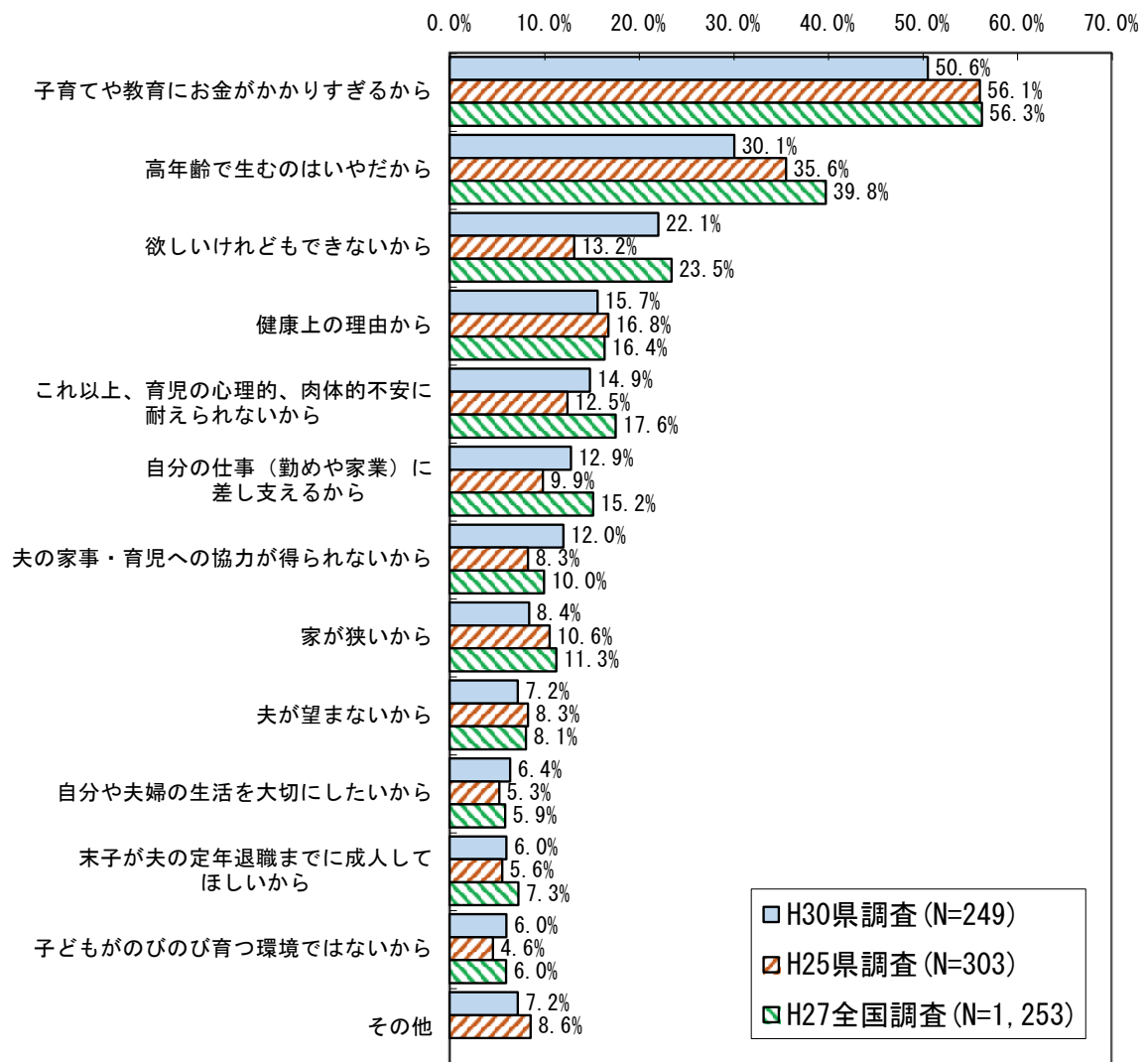
【理想及び出産予定の子ども数】



奈良県：H30「奈良県結婚・子育て実態調査」（県女性活躍推進課）

全国：「出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所）

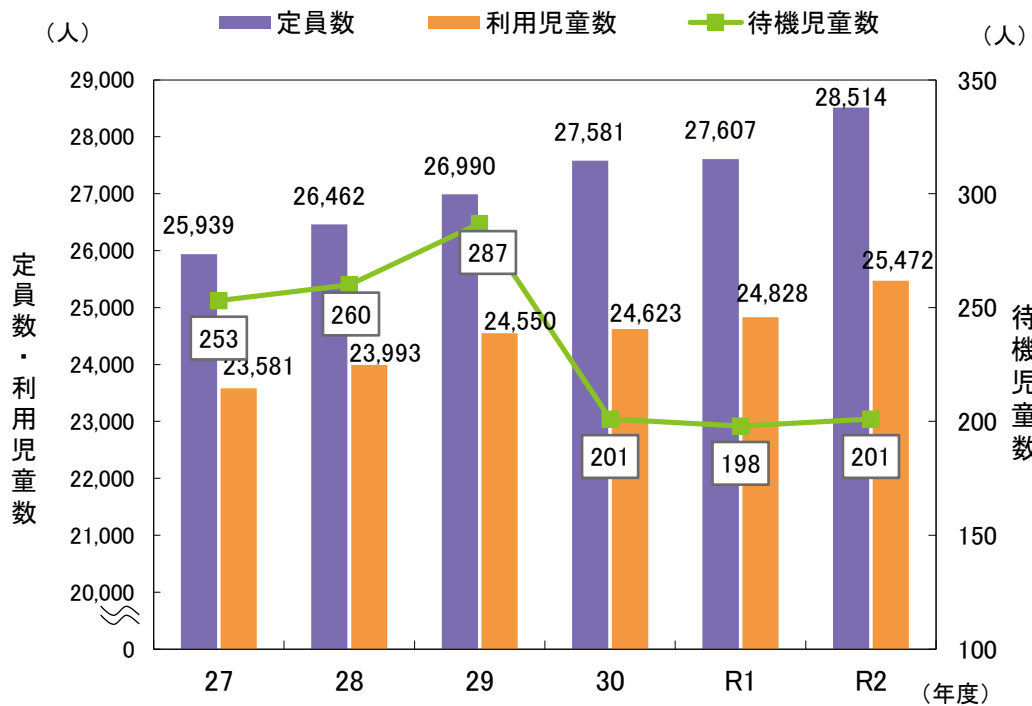
【予定の子どもの人数が理想の子どもの人数より少ない理由（複数回答）】



H30「奈良県結婚・子育て実態調査」（県女性活躍推進課）

保育所等・放課後児童クラブは、年々利用者が増加しており、都市部を中心に待機児童も発生している状況です。

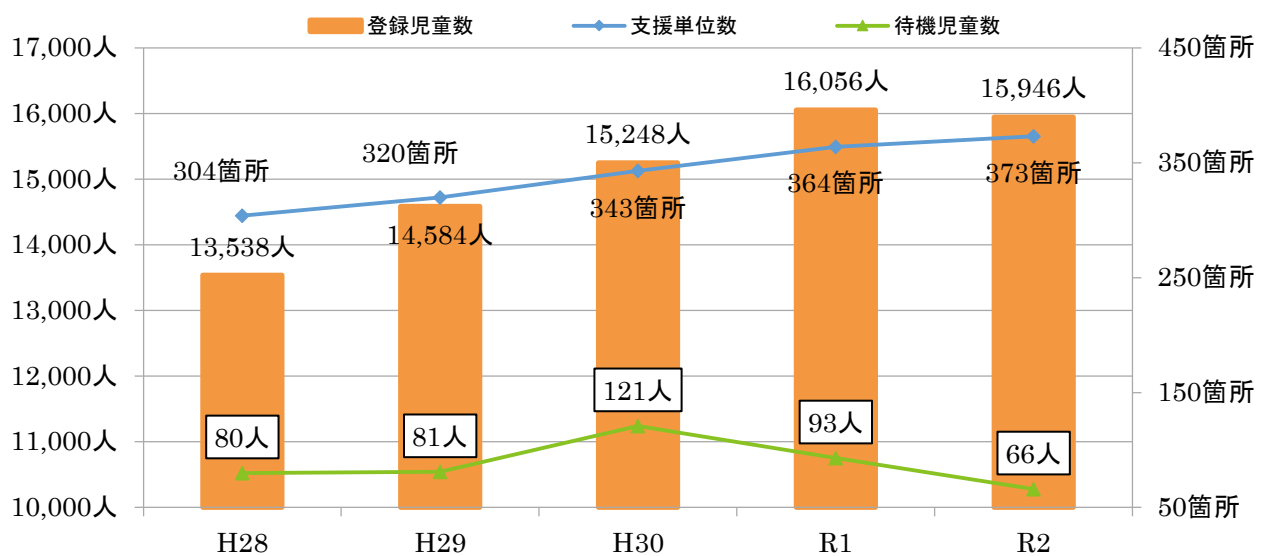
【保育所等定員数・利用児童数および待機児童数の推移】



県奈良っ子はぐくみ課調べ

※「保育所等」：保育所（保育所型認定こども園の保育所機能部分含む）、幼保連携型認定こども園（保育所機能部分のみ）、幼稚園型認定こども園（保育所機能部分のみ）、地域型保育事業

【放課後児童クラブ数、登録児童数及び待機児童数推移】



県奈良っ子はぐくみ課調べ

[子育てに関する現状] (まとめ)

- 女性（母親）がひとりで子育てを担わざるをえない時間が長く、負担が母親に偏っている状況であり、およそ2人に1人が子育ての心理的・精神的不安感・負担を感じている状況。
- 夫婦が理想の子ども数を持たない理由の1位は経済面の不安。
- 都市部を中心に、保育所等・放課後児童クラブの待機児童が発生し、解消には至っていない。

4 ワーク・ライフ・バランス

個人のワーク・ライフ・バランスの達成度を測るため、「仕事」・「家庭生活」・「地域・個人の生活」の3つに分けて、希望する優先度と現実の優先度（優先度は複数の活動を優先することを含む）を尋ねる調査を行ったところ、女性も男性も、「希望」と「現実」には乖離があることがわかりました。

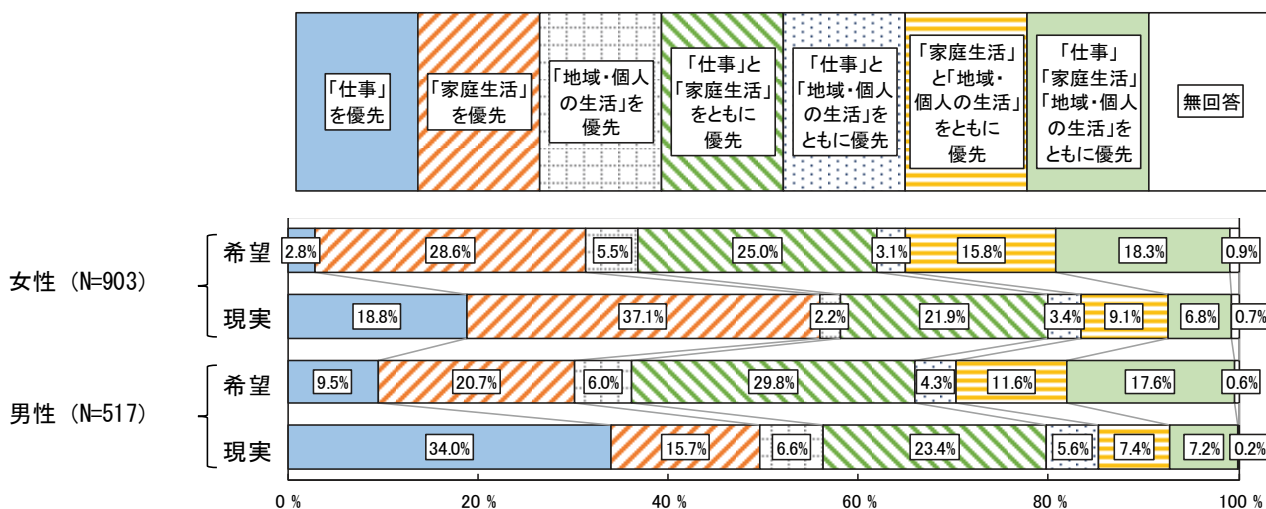
女性も男性も、「希望」よりも「現実」の割合が高く、その差が最も大きいのは「『仕事』を優先」であり、不本意ながら仕事を優先せざるをえない人が多いことがわかります。

一方、「希望」よりも「現実」の割合が低く、その差が最も大きいのは「『仕事』・『家庭生活』・『地域・個人の生活』をともに優先」で、3つのバランスの取れた生活を望む人のうち多くが、実現には至っていない状況です。

また、「『家庭生活』を優先」に着目すると、女性は「希望」より「現実」の割合が高く、不本意ながら「家庭生活」を優先しており、男性は希望より現実の割合が低く、優先したいができていない状況です。

※「家庭生活」…家族と過ごすこと、家事（食事の支度・片付け、掃除、洗濯、買い物等）、子育て、介護・看護など
 「地域・個人の生活」…地域活動（ボランティア活動、社会参加活動、交際・つきあいなど）・学習・研究（学業も含む）、趣味・娯楽、スポーツなど

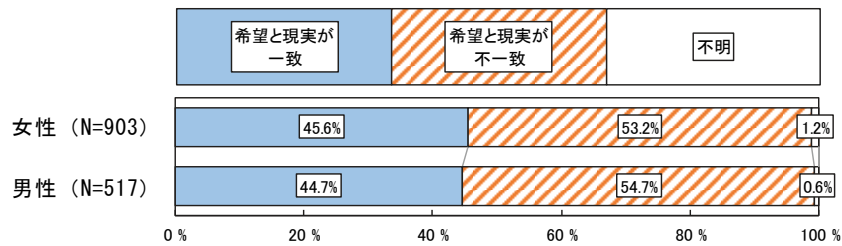
【「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度】



R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」（県女性活躍推進課）

希望する優先内容を実現できている人の割合は女性が 45.6%、男性が 44.7%であり、半数以上の人は、希望するワーク・ライフ・バランスを実現できていない状況です。

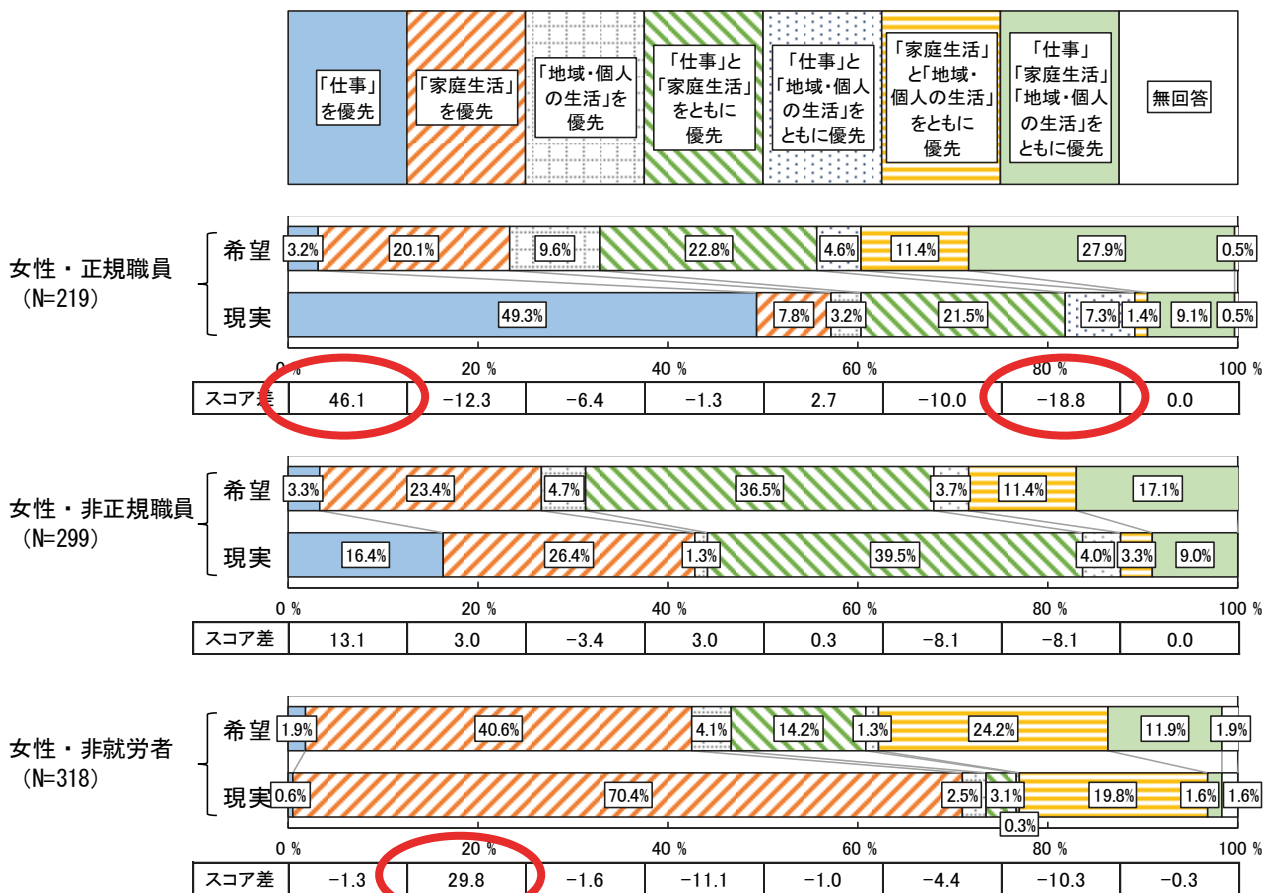
【ワーク・ライフ・バランスの希望と現実の一致状況】



R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」(県女性活躍推進課)

正規職員で働く女性は、「仕事」と「家庭生活」の両方を優先したい、あるいは3つとも活動を優先したいのに、現実には仕事を優先してしまっており、非就労の女性は、「家庭生活」の項目で、希望より現実で優先順位が高くなっています。つまり、正規職員で働く女性も非就労の女性もそれぞれワーク・ライフ・バランスの「希望」と「現実」の乖離が大きいことがわかります。

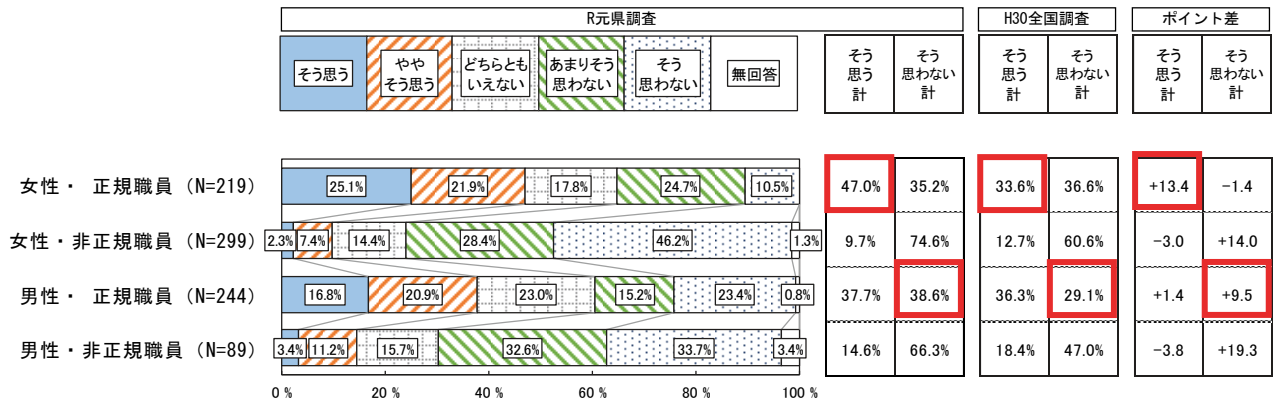
【ワーク・ライフ・バランスの希望と現実 (スコア差：現実－希望)】



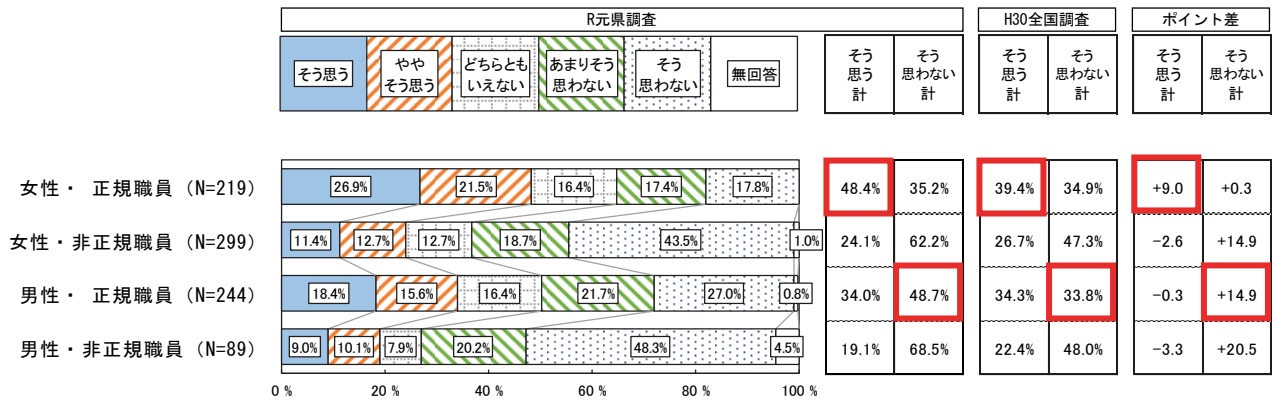
R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」(県女性活躍推進課)

正規職員で働く女性は、全国調査と比べて、長時間労働など仕事の時間的な負担が大きいと感じています。逆に、男性は全国よりも負担が小さいと感じている人が多い状況です。

【労働時間が長いと思うか】



【休暇が取りにくいと思うか】

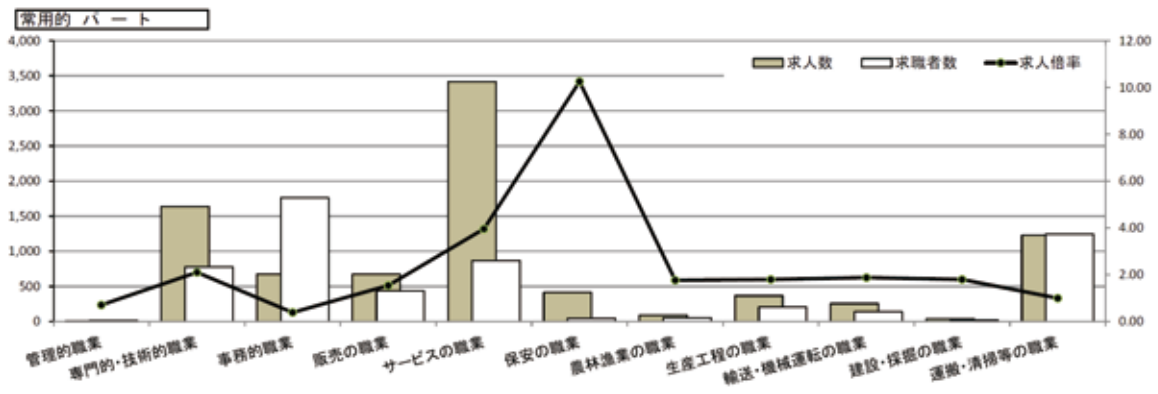
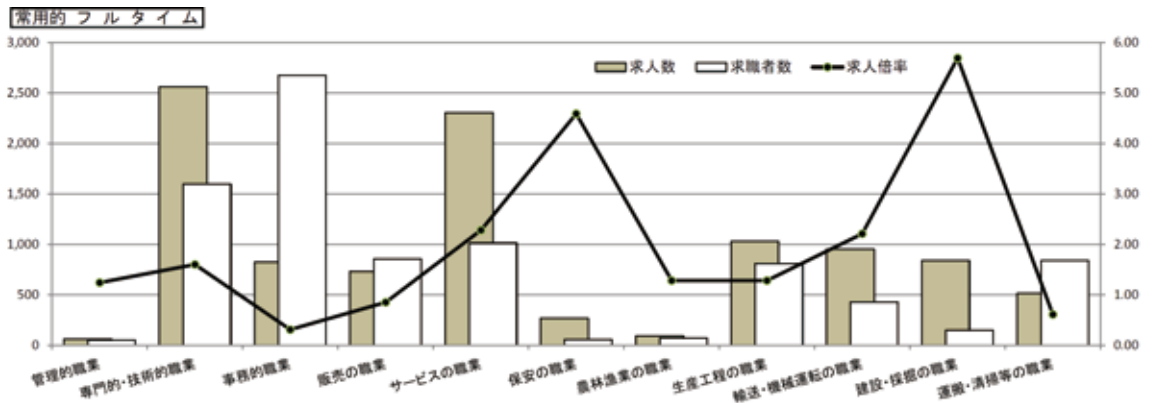


R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」(県女性活躍推進課)

非就労女性が「家庭生活」の項目で、希望より現実で優先順位が高くなっているのは、働きたいが働いていない現状があります。それは、職種によって有効求人倍率の差が大きいことに見られるように、希望する条件と実際の求人にはミスマッチがあることや、離職期間が長く、再就職への不安があることが要因と考えられます。

また、家事・育児の負担が女性に偏っていること（「2 男性の働き方・暮らし方」を参照）も、ワーク・ライフ・バランスの「希望」と「現実」の乖離の要因と考えられます。

【有効求人倍率（令和2年8月）】

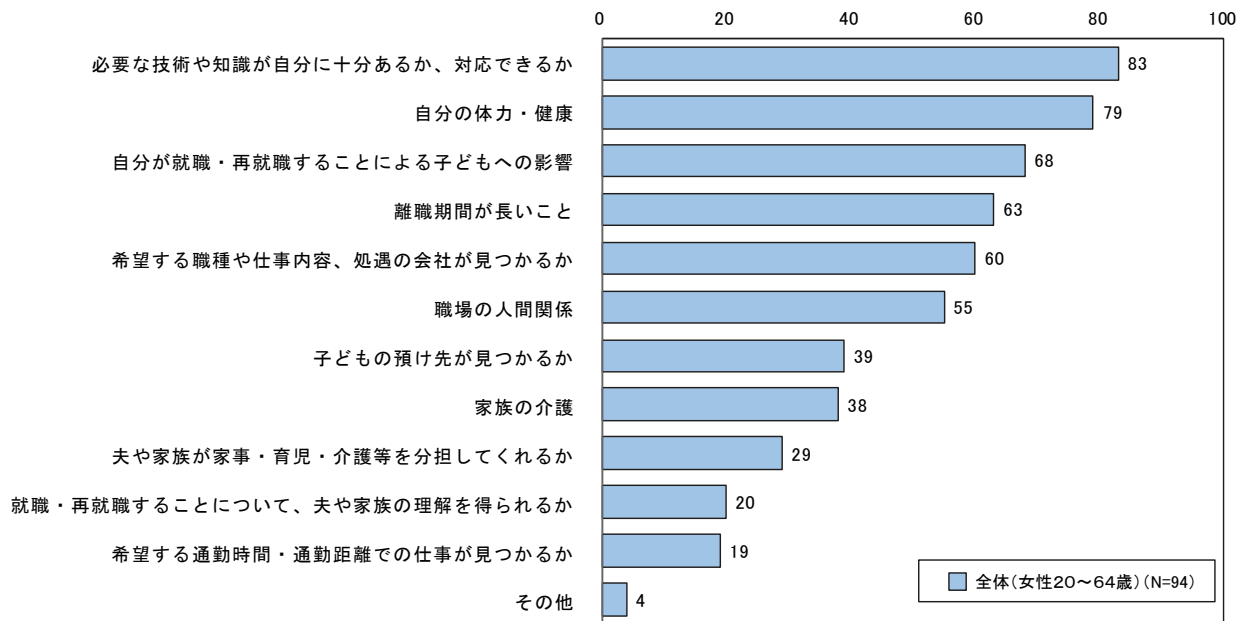


1 求人数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率といます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人数を意味しています。

R2.8月「求人・求職バランスシート」（奈良労働局）

【就労する上での不安（あてはまるものを3つ選択）】

(単位:点)



※就労意向女性(女性20~64歳)ベース

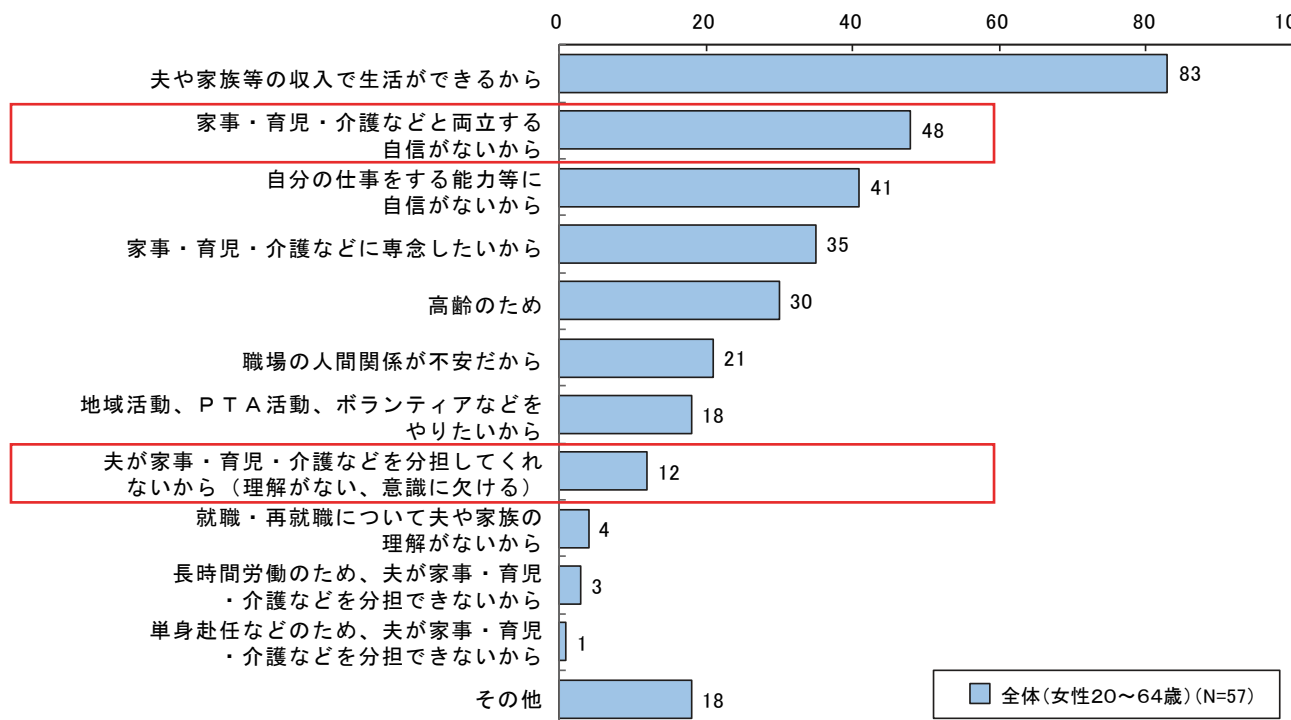
※一番目=3点、二番目=2点、三番目=1点として点数換算

R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」(県女性活躍推進課)

現在未就労で、今後も就労を希望しない女性の理由は「夫や家族等の収入で生活ができるから」が最も多いですが、「家事・育児・介護などと両立する自信がないから」、「夫が家事・育児・介護などを分担してくれないから（理解がない、意識に欠ける）」というように、家庭との両立が困難と考えていることから、就労を希望しない方もいます。

【就労を希望しない理由（あてはまる理由を3つ選択）】

(単位:点)



※非就労意向女性ベース

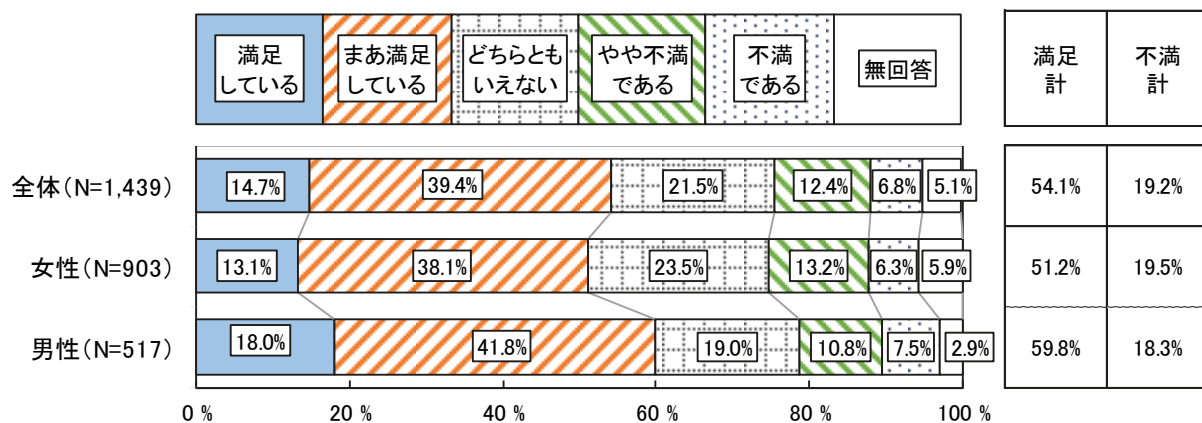
※最大の理由=3点、二番目の理由=2点、三番目の理由=1点として点数換算

R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」（県女性活躍推進課）

現状としての、「仕事」・「家庭生活」・「地域・個人の生活」の3つの活動のそれぞれの満足度を尋ねる調査においては、満足している人の割合が最も高いのは「家庭生活」（女性72.1%、男性74.1%）で、次いで「仕事」（女性51.2%、男性59.8%）、「地域・個人の生活」（女性49.3%、男性51.2%）となっています。

【「仕事」の満足度】

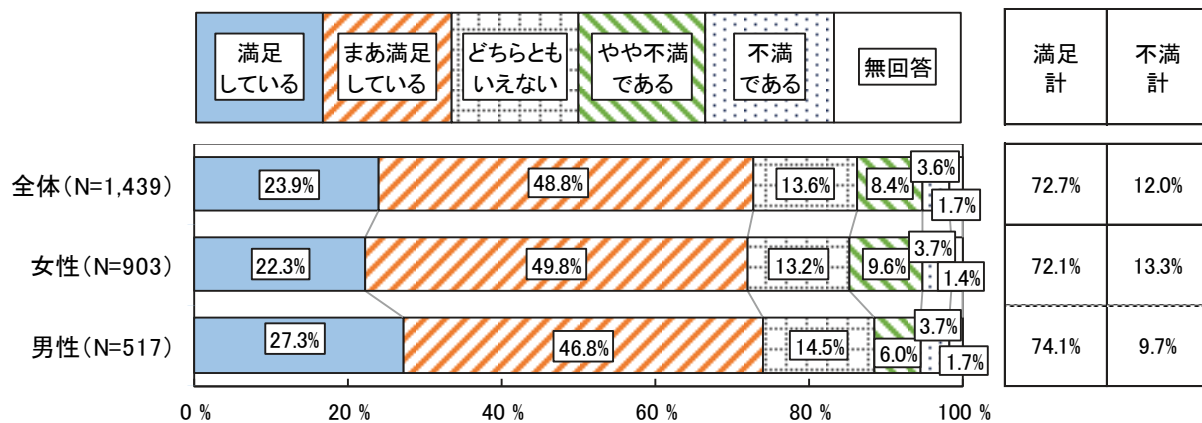
※現在仕事をしていない場合は、その状況についての満足度を回答



R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」（県女性活躍推進課）

【「家庭生活」の満足度】

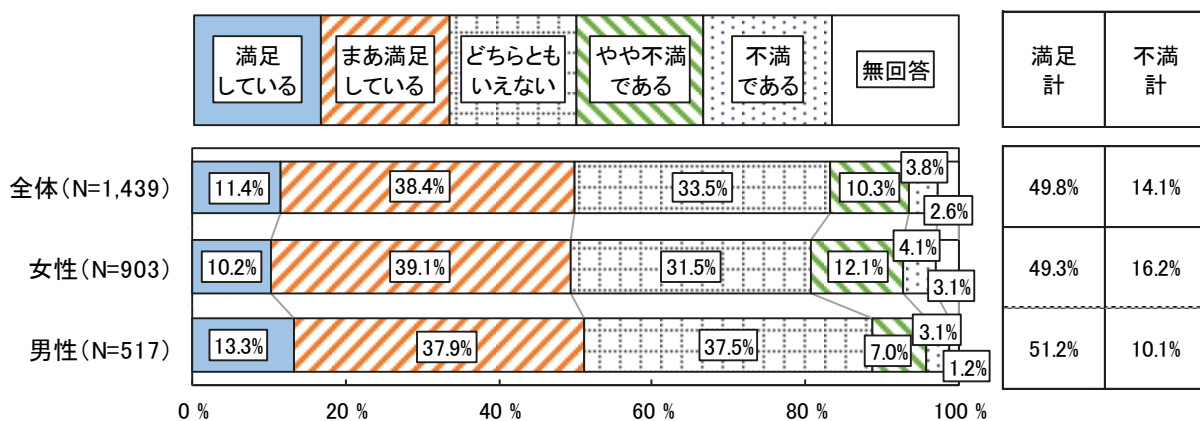
※一人で生活している人は、その状況も含めて回答



R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」（県女性活躍推進課）

【「地域・個人の生活」の満足度】

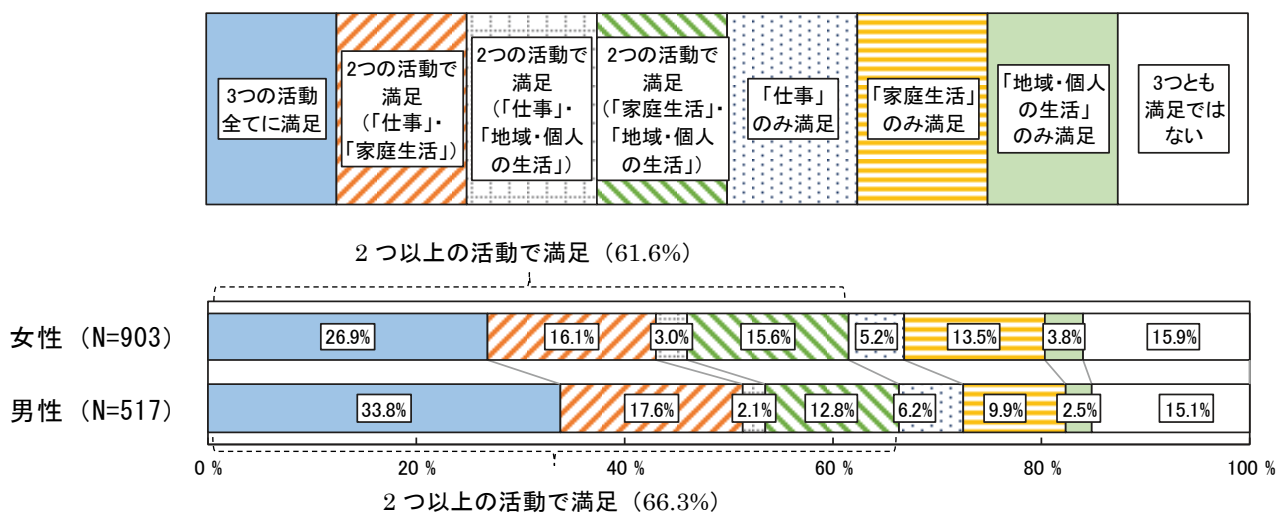
※地域での近所づきあいやスポーツ・趣味の活動、社会貢献活動等を含めて回答



R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」（県女性活躍推進課）

2つ以上の活動に満足している人の割合は、女性は61.6%、男性は66.3%です。さらに、3つすべての活動で満足している人の割合は、女性は26.9%、男性は33.8%です。

【3つの活動に満足している人の割合】



※「満足」:「満足している」または「まあ満足している」と答えた人

R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」（県女性活躍推進課）

新型コロナウイルスの感染症対策として、また、時間や場所の制約が少ない働き方として注目され、ワーク・ライフ・バランス実現にも有効となりえる「テレワーク」について、奈良県における実施率は27.2%（令和2年4月）で、実施率の都道府県順位は6位となっています。

4月10-12日 都道府県別・テレワーク実施率ランキング								
パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」								
調査実施期間 4月10日～12日 赤色は7日の緊急事態宣言 対象地域		サンプル数 (4月)	従業員のテレワーク 実施率 (%)		会社からのテレワーク 推奨・命令率 (%)		新型コロナウイルス 感染者数 ※4月10日 厚労省発表時点 (人)	3月からの 従業員実施率 増加分 (pt)
実施率 順位	全体	(22477)	4月	3月	4月	3月		
1	東京都	(4058)	49.1	23.1	64.7	38.2	1528	26.0
2	神奈川県	(2243)	42.7	18.9	57.7	33.2	375	23.8
3	千葉県	(1287)	38.0	17.0	51.7	26.6	342	21.0
4	埼玉県	(1505)	34.2	13.8	47.3	23.1	271	20.4
5	大阪府	(1823)	29.1	12.5	43.5	20.2	589	16.6
6	奈良県	(229)	27.2	8.0	35.4	20.1	34	19.2
7	兵庫県	(1088)	25.2	10.6	40.6	19.3	273	14.6
8	福岡県	(675)	23.8	10.3	34.2	17.1	187	13.5
9	愛知県	(1527)	19.7	9.5	33.7	19.1	299	10.2
10	山形県	(185)	19.3	8.7	25.1	14.2	27	10.6
11	京都府	(423)	19.1	13.3	33.1	22.5	159	5.8
12	滋賀県	(213)	18.9	12.7	33.1	23.5	26	6.2
13	茨城県	(399)	18.7	10.5	34.8	17.1	81	8.2
14	福井県	(113)	15.3	7.7	22.7	14.3	72	7.6
15	和歌山県	(111)	15.2	17.3	24.7	22.8	32	-2.1
16	山梨県	(85)	14.9	11.9	21.8	5.4	24	3.0
17	北海道	(791)	14.4	10.7	24.3	14.0	226	3.7
18	栃木県	(268)	14.3	8.9	21.2	12.7	31	5.4
19	石川県	(195)	14.2	9.8	26.9	16.6	72	4.4
20	宮城県	(327)	14.0	7.9	26.3	16.2	36	6.1
21	大分県	(98)	13.9	6.0	17.7	7.5	41	7.9
22	群馬県	(243)	13.5	8.2	23.5	12.5	33	5.3
23	岐阜県	(278)	13.4	6.4	20.5	10.7	76	7.0
24	沖縄県	(92)	13.3	3.0	21.3	5.4	42	10.3
25	鳥取県	(60)	13.1	5.2	14.0	7.2	0	7.9
26	宮崎県	(82)	13.0	9.8	15.3	17.5	16	3.2
27	静岡県	(486)	12.4	10.4	24.9	15.3	16	2.0
28	新潟県	(363)	12.1	7.0	18.5	11.1	39	5.1
29	島根県	(78)	11.0	3.5	8.7	8.9	1	7.5
30	徳島県	(91)	10.9	5.3	22.3	6.0	3	5.6
31	三重県	(246)	10.7	6.7	18.7	14.1	15	4.0
32	高知県	(58)	10.5	12.1	13.1	11.9	47	-1.6
33	長野県	(229)	9.5	6.9	21.2	14.1	21	2.6
34	青森県	(181)	9.3	8.0	11.4	9.6	14	1.3
35	愛媛県	(161)	8.8	7.9	19.1	10.6	26	0.9
36	福島県	(230)	8.7	10.1	19.3	13.7	33	-1.4
37	富山県	(221)	8.2	7.4	20.7	10.9	16	0.8
37	岡山県	(265)	8.2	6.1	17.3	15.5	16	2.1
37	広島県	(458)	8.2	5.6	20.4	11.2	25	2.6
40	香川県	(146)	8.0	3.7	20.3	8.7	3	4.3
41	鹿児島県	(116)	7.9	6.1	13.0	12.6	3	1.8
42	熊本県	(139)	7.3	6.8	14.3	7.1	0	0.5
43	佐賀県	(79)	6.8	6.1	11.3	7.1	0	0.7
44	岩手県	(152)	6.2	4.1	14.4	7.2	0	2.1
44	秋田県	(132)	6.2	7.2	10.6	8.3	11	-1.0
44	長崎県	(114)	6.2	8.6	21.5	8.9	14	-2.4
47	山口県	(135)	4.7	4.1	17.3	11.7	17	0.6

・サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

R2.4月「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
(パーソル総合研究所)

[ワーク・ライフ・バランスに関する現状] (まとめ)

- 個人のワーク・ライフ・バランスの達成度を測るための「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度に関する調査においては、男女とも、「仕事を優先」の項目において「希望」より「現実」の割合が高く、その差が最も大きい。すなわち、優先したくなくても現実には仕事を優先している。
- また、「3つをともに優先」の項目において、男女とも「希望」より「現実」の割合が低く、その差が最も大きい。すなわち、すべてのバランスがとれた生活を希望しながら、現実にはできていないという結果になっている。
- 正規職員として働く女性は、全国よりも仕事時間に関して負担を感じている人の割合が高い。一方で、男性は全国よりも負担が小さいと感じている人の割合が高い。
- 非就労女性の中には、家庭生活や地域・個人の生活だけでなく、「仕事」も優先したいという希望を持っている人がいる（＝就労の希望がある）。
- 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の2つ以上の活動に満足している人の割合は、女性は61.6%、男性は66.3%。
- 時間や場所に柔軟な働き方として注目されているテレワークについては、実施率が全国上位。

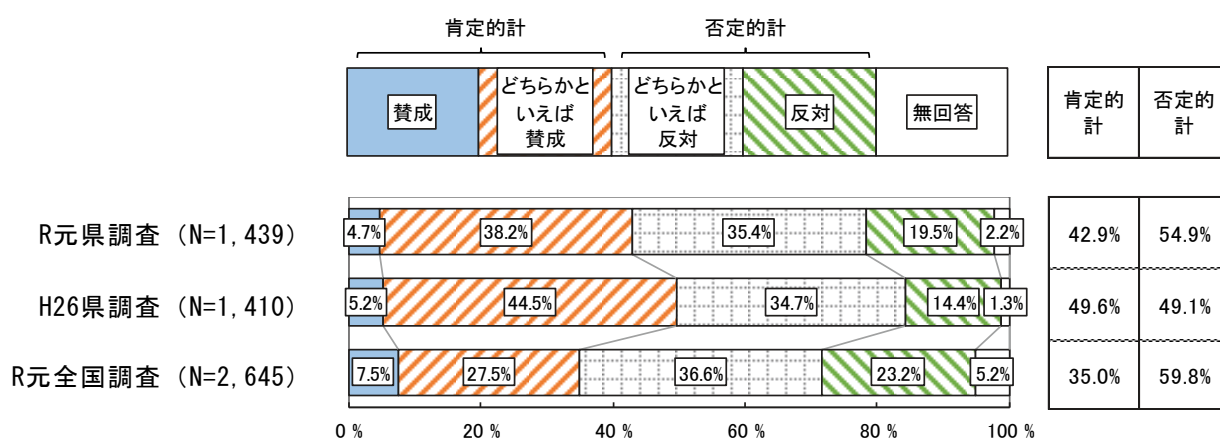
5 男女の意識

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合は42.9%（令和元年）で、前回調査よりも6.7ポイント減少しましたが、全国調査（35.0%）と比べると7.9ポイント高い状況です。

肯定的な人の割合を男女別で見ると、男性は51.1%、女性は38.4%で、男性は女性より12.7ポイント高くなっています。

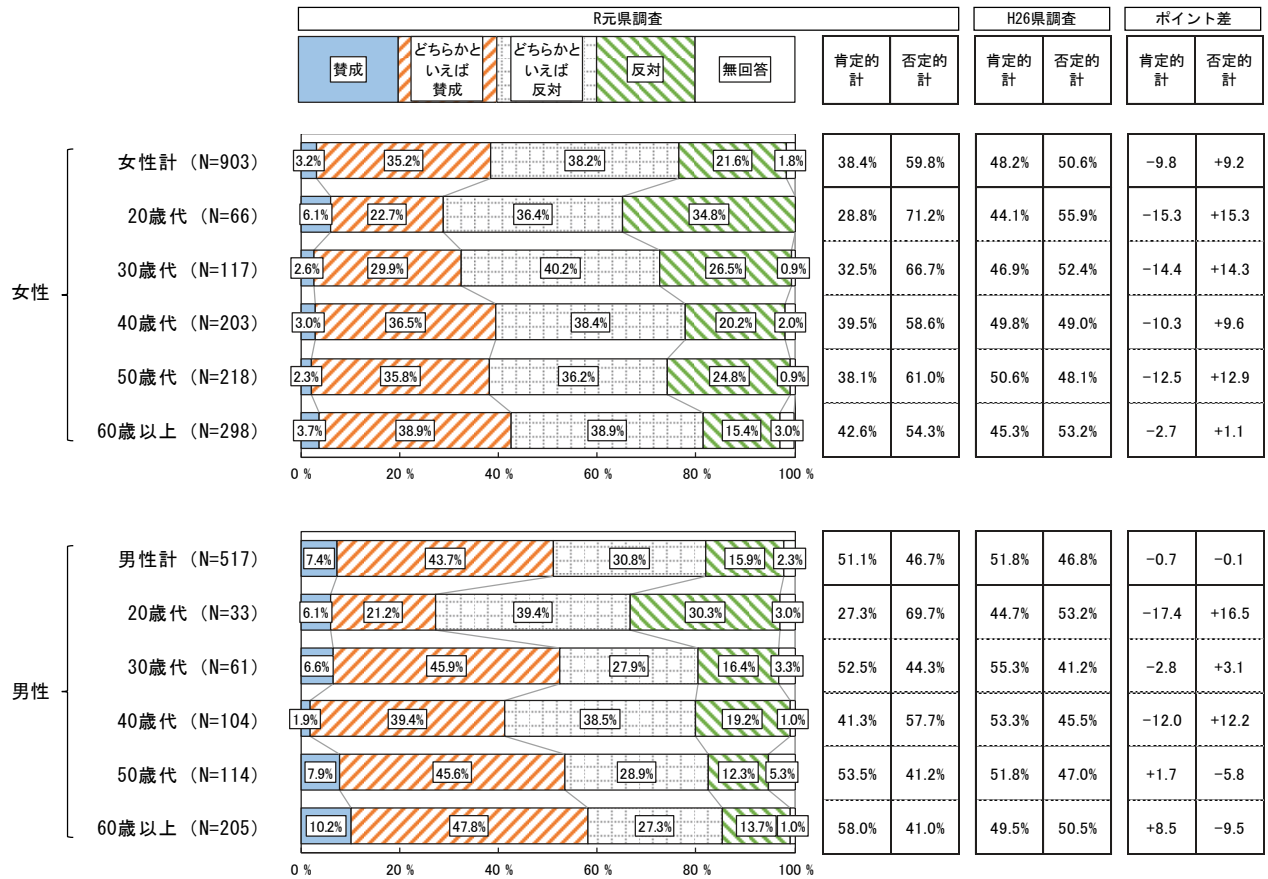
固定的性別役割分担意識に否定的なのは、男女別・年代別すべての中で1位が女性の20歳代で71.2%、2位が男性の20歳代で69.7%。これは、前回調査と比べると、いずれも15ポイント以上増加しており、若い人の意識は大きく変わってきていることが読み取れます。

【「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について】



R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」（県女性活躍推進課）

【「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について（男女別・年代別）】

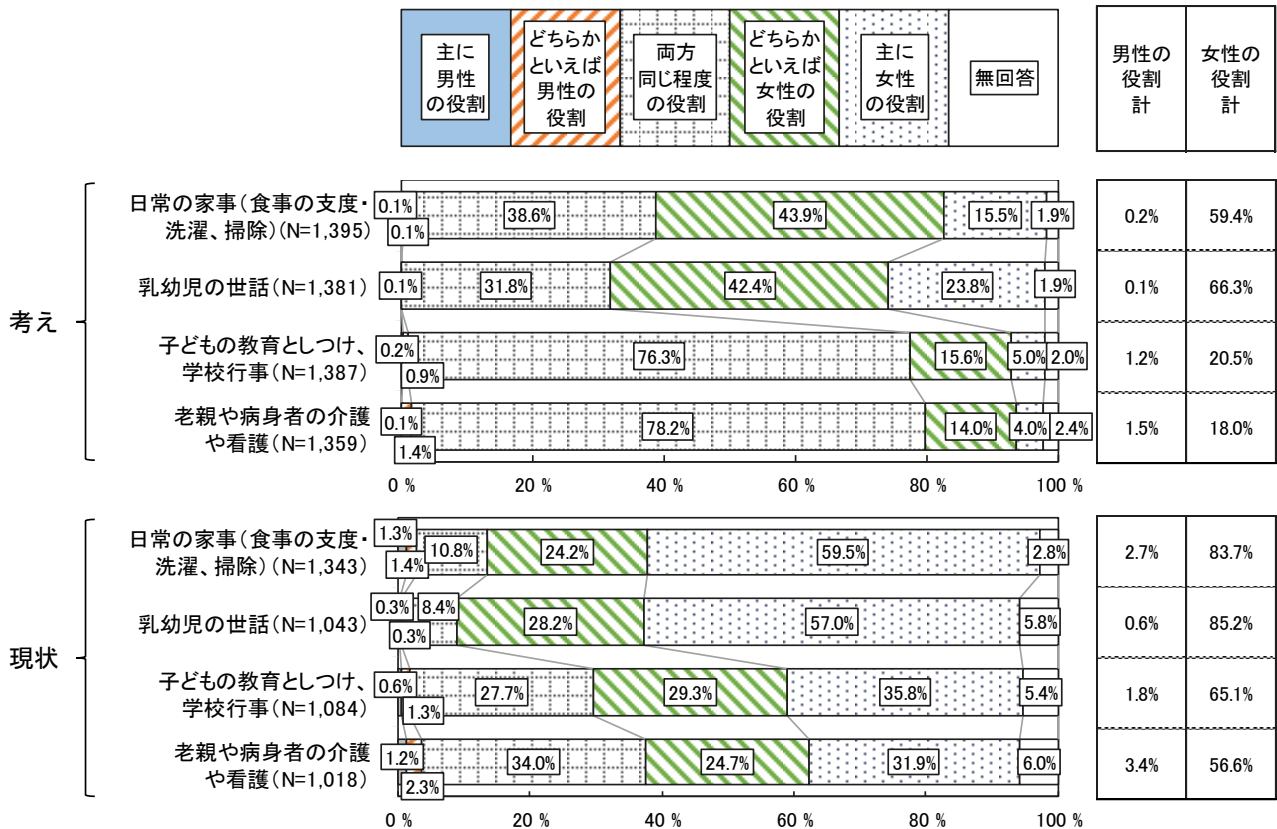


R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」（県女性活躍推進課）

しかし、個別の項目について、男女どちらの役割と考えるかと尋ねると、「日常の家事」「乳幼児の世話」は女性の役割と答える人の割合が高く、「子どもの教育としつけ、学校行事」「老親や病身者の介護や看護」は男女が同じ程度の役割と答える人の割合が高くなっています。

しかし、実際には女性がその多くを担っていることが実態であり、男性は家事・育児等に参画したいと思っても、時間の制約等から実際の行動にはつながらず、また女性も、男性に分担するよう働きかけず、自分で行ってしまうことがあるのではないかと考えられます。

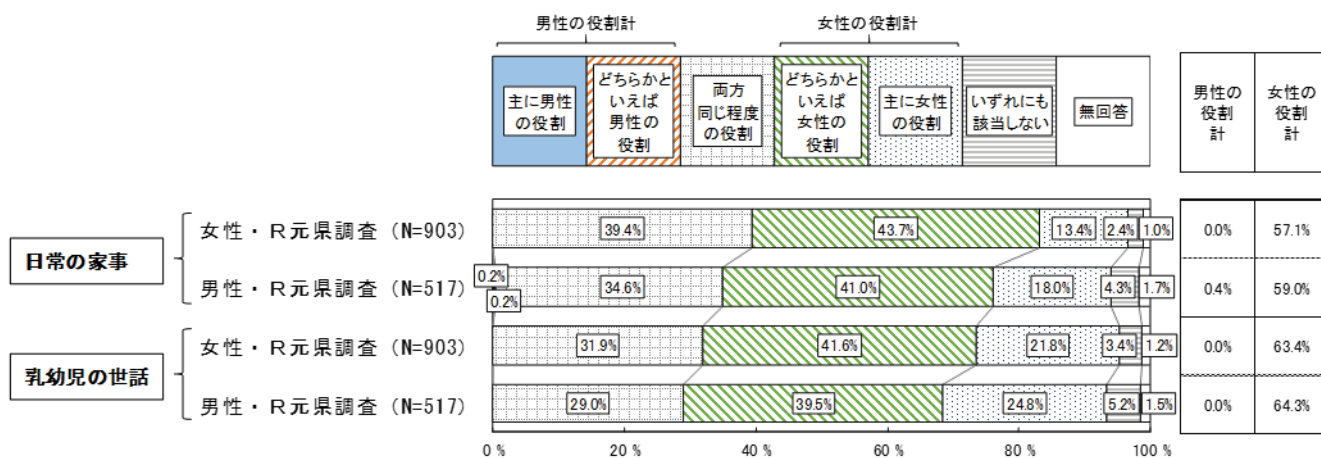
【各分野の性別役割の考えと現状（「該当しない」を除く）】



R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」(県女性活躍推進課)

さらに、「考え」を男女別に見ると、「日常の家事」・「乳幼児の世話」は、男性だけでなく女性においても、半数以上が女性の役割と考えている状況です。

【性別役割の考え】



R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」(県女性活躍推進課)

【男女の意識に関する現状】(まとめ)

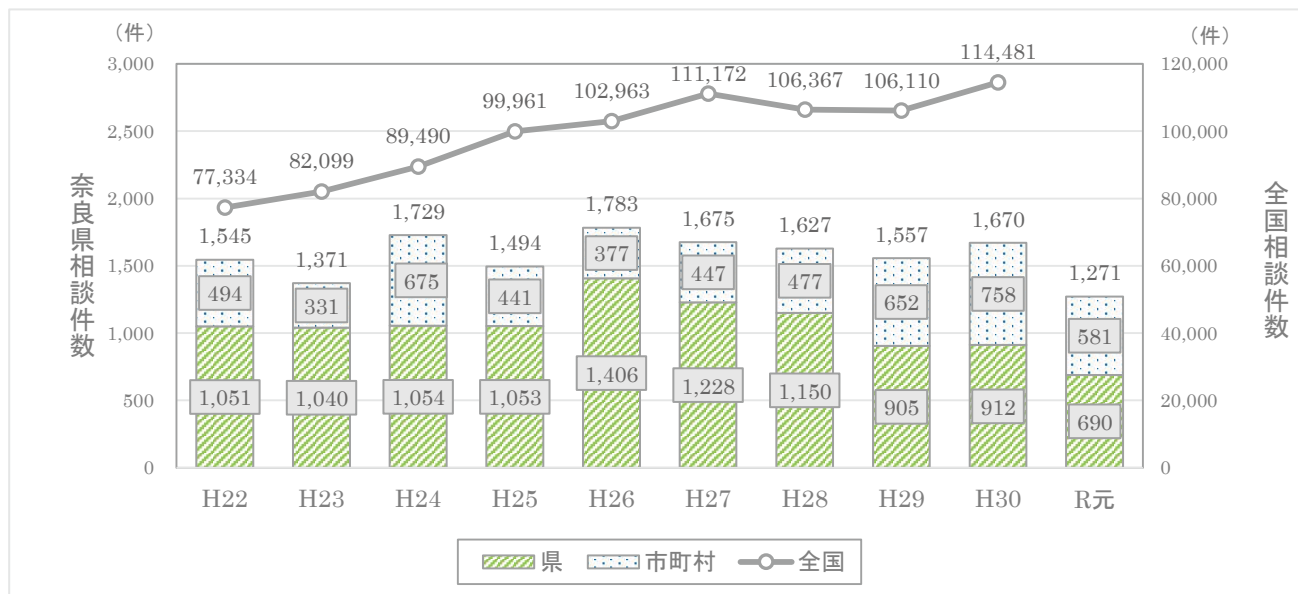
- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識が全国よりも高いが、若い世代を中心に意識は変わってきている。
- 家事・育児などの個別のことに関してはさらに性別による分業の意識が強くなり、しかも意識に関わらず実態として家庭における役割分担が女性に偏っている状況である。
- 家事・育児については男性だけでなく、女性も半分以上が「女性の役割」と考えている。

6 女性の安全・安心な暮らし

女性に対する暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害です。

奈良県における配偶者等からの暴力（DV）に関する相談件数は1,271件（令和元年）であり、この10年は1,000件を超えて推移しています。DVは家庭内で発生することが多く、他人に知られなくなかったり、報復などを懸念して相談しにくいなど、潜在化されやすい傾向にあることから、相談件数の増減は、必ずしもDVそのものの件数の増減とはいえません。

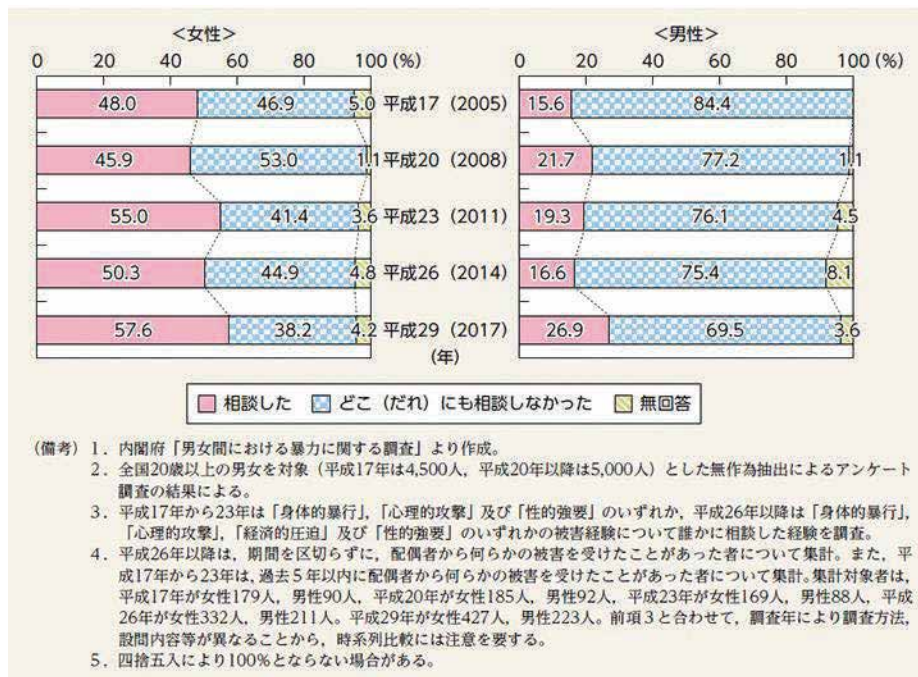
【DV相談件数の推移】



県子ども家庭課調べ

全国の調査によると、配偶者から暴力等の被害を受けている人のうち、どこにも相談しなかった人の割合は女性では約4割、男性では約7割となっています。

【配偶者からの被害経験のある者のうち誰かに相談した者の割合の推移】

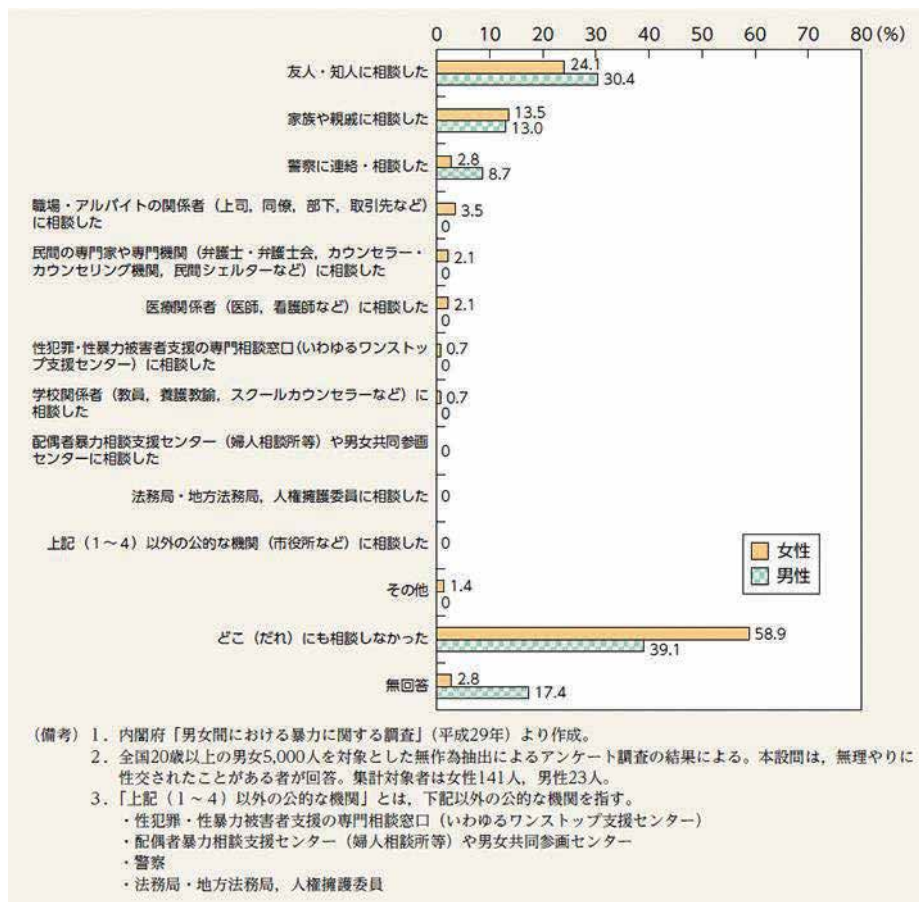


R2「男女共同参画白書」(内閣府)

性暴力被害に関しては、平成 30 年 10 月に開設した奈良県性暴力被害者サポートセンター（愛称：NARA ハート）における年間の相談件数は 199 件（R 元年度）です。

全国の調査によると、性暴力の被害に遭った人のうち、どこにも相談しなかった人の割合は女性では約 6 割、男性では約 4 割となっています。

【無理やりに性交等をされた被害の相談先（複数回答）】



R2「男女共同参画白書」（内閣府）

高齢化が進む中、女性が生涯にわたって健康に過ごせる指標である健康寿命（65歳平均自立期間）は女性が21.05年（平成30年度）で全国25位であり、男性の全国4位（18.49年）に比べ順位が低くなっています。

【奈良県の健康寿命、平均余命、平均要介護期間の推移（65歳時）】

(年)

健康寿命	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県男性 (順位)	17.07 (16位)	17.28 (8位)	17.54 (10位)	17.46 (11位)	17.84 (2位)	17.62 (5位)	17.67 (13位)	17.93 (4位)	18.20 (3位)	18.36 (3位)	18.42 (3位)	18.49 (4位)
県女性 (順位)	20.18 (34位)	20.09 (38位)	20.61 (18位)	20.50 (26位)	20.47 (22位)	20.51 (19位)	20.26 (41位)	20.65 (33位)	20.80 (28位)	21.04 (18位)	20.89 (33位)	21.05 (25位)

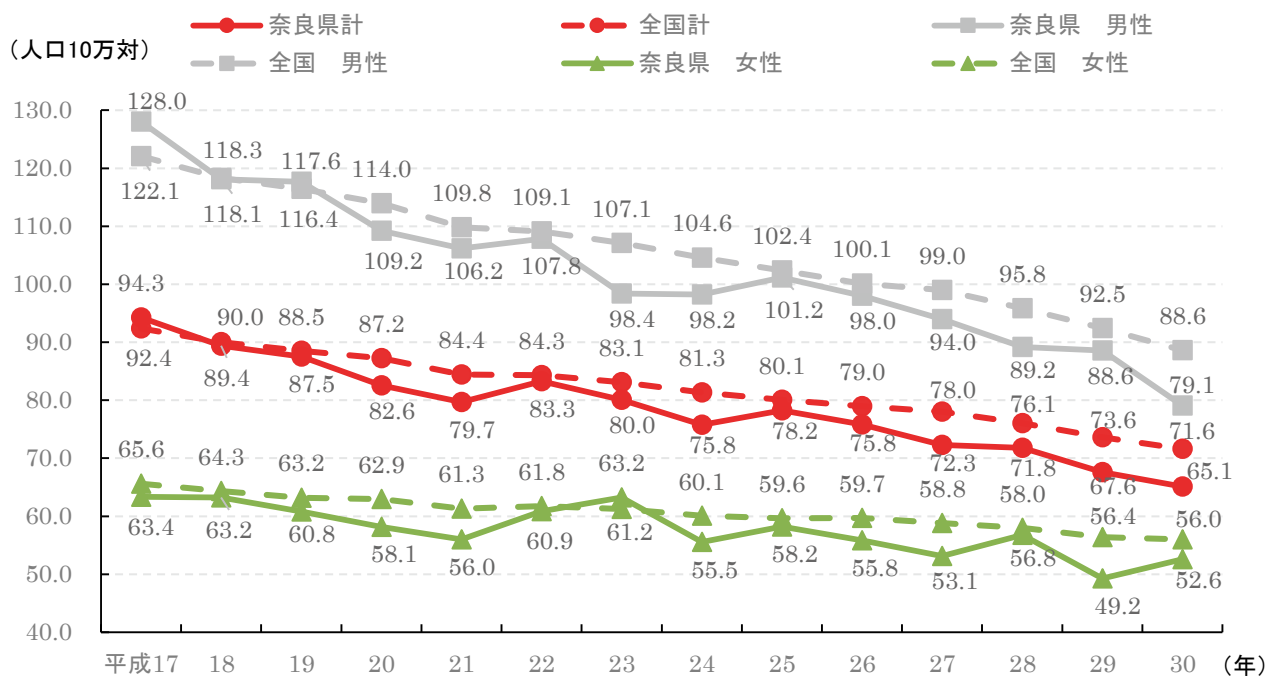
平均余命	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県男性 (順位)	18.64 (18位)	18.81 (10位)	19.21 (9位)	18.97 (17位)	19.41 (2位)	19.20 (8位)	19.28 (15位)	19.65 (6位)	19.96 (4位)	20.05 (3位)	20.20 (2位)	20.27 (3位)
県女性 (順位)	23.45 (32位)	23.28 (40位)	24.05 (22位)	23.89 (26位)	23.69 (29位)	23.83 (23位)	23.61 (41位)	24.12 (27位)	24.37 (20位)	24.68 (7位)	24.50 (16位)	24.75 (10位)

平均要介護期間	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県男性 (順位)	1.57 (18位)	1.53 (11位)	1.67 (27位)	1.51 (5位)	1.58 (21位)	1.57 (18位)	1.60 (19位)	1.72 (35位)	1.76 (38位)	1.69 (30位)	1.77 (42位)	1.78 (41位)
県女性 (順位)	3.27 (22位)	3.19 (14位)	3.44 (25位)	3.39 (20位)	3.22 (12位)	3.33 (21位)	3.35 (20位)	3.47 (29位)	3.57 (32位)	3.64 (37位)	3.62 (39位)	3.69 (43位)

県健康推進課調べ

奈良県のがん死亡率は、人口10万あたり65.1人（平成30年度）で、全国平均（71.6人）を下回り、平成17年からの13年間の減少率は30.9%と全国で最も高くなっています。男女別にみると男性は79.1人（全国：88.6人）、女性は52.6人（全国：56.0人）で、男女とも全国を下回っています。

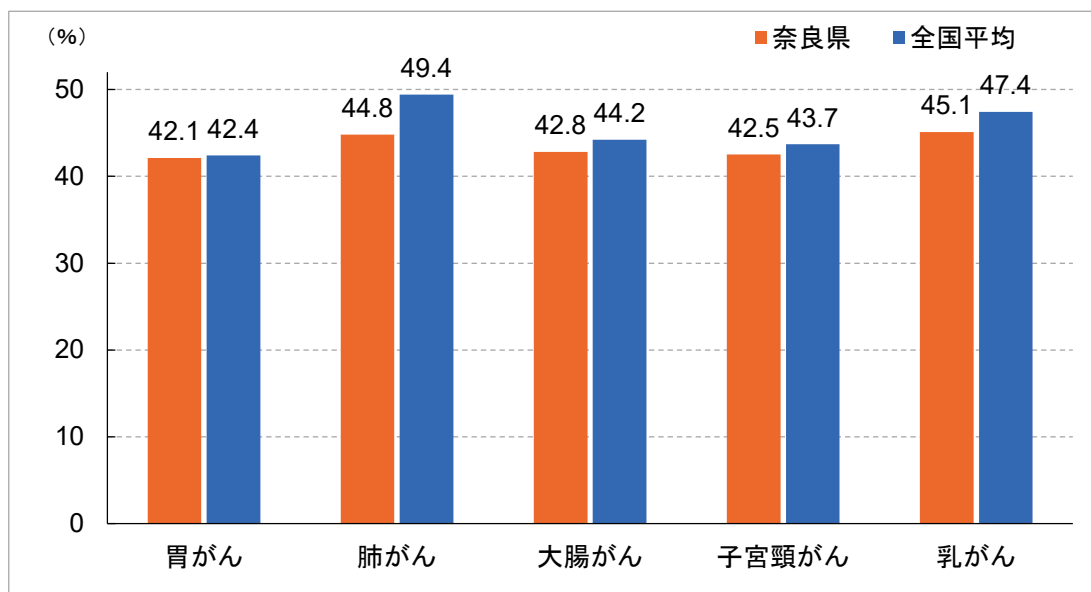
【がん75歳未満年齢調整死亡率】



「がん登録・統計」（国立がん研究センターがん情報サービス）

一方で、がん検診の受診率は上昇傾向にあるものの、全国平均を下回っている状態です。

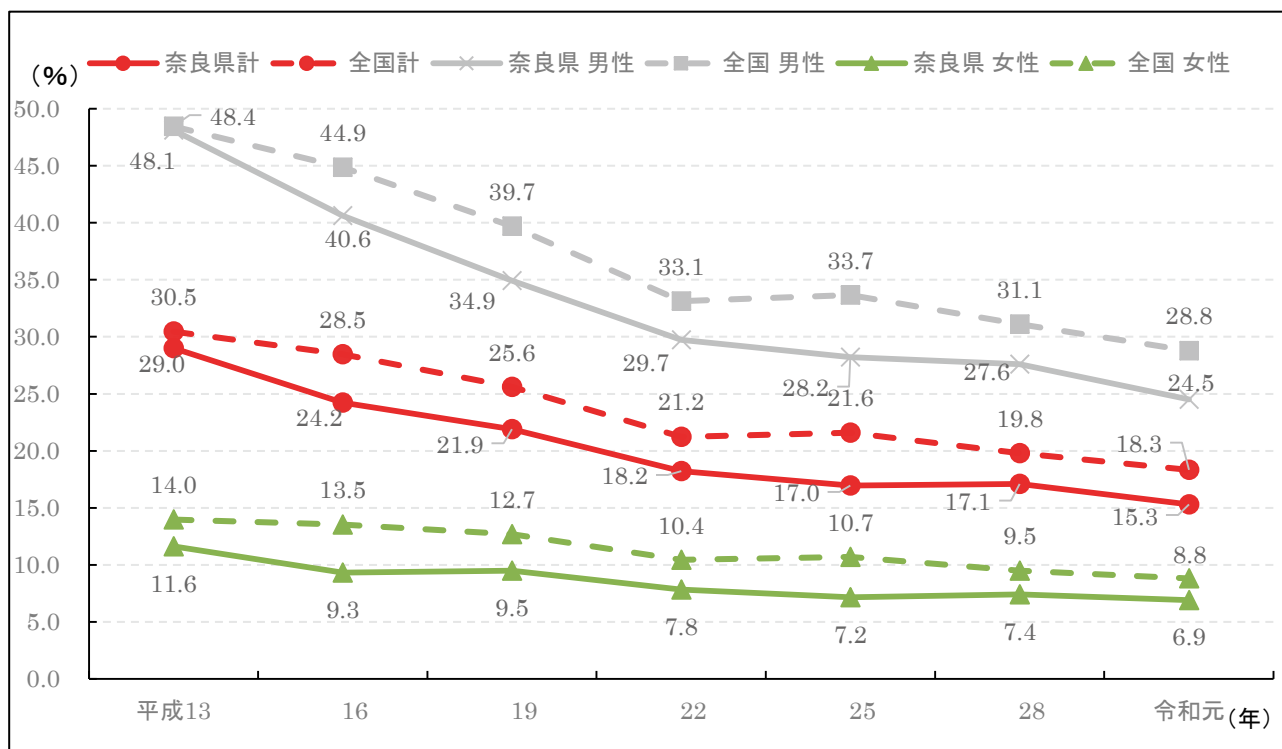
【がん検診受診率（市町村、職域、人間ドッグ含む）（令和元年）】



「がん登録・統計」（国立がん研究センターがん情報サービス）

がんやその他様々な生活習慣病の危険因子となる喫煙に関して、奈良県は全国一喫煙率が低くなっています。

【喫煙率の推移】



「がん登録・統計」（国立がん研究センターがん情報サービス）

[女性の安全・安心な暮らしに関する現状] (まとめ)

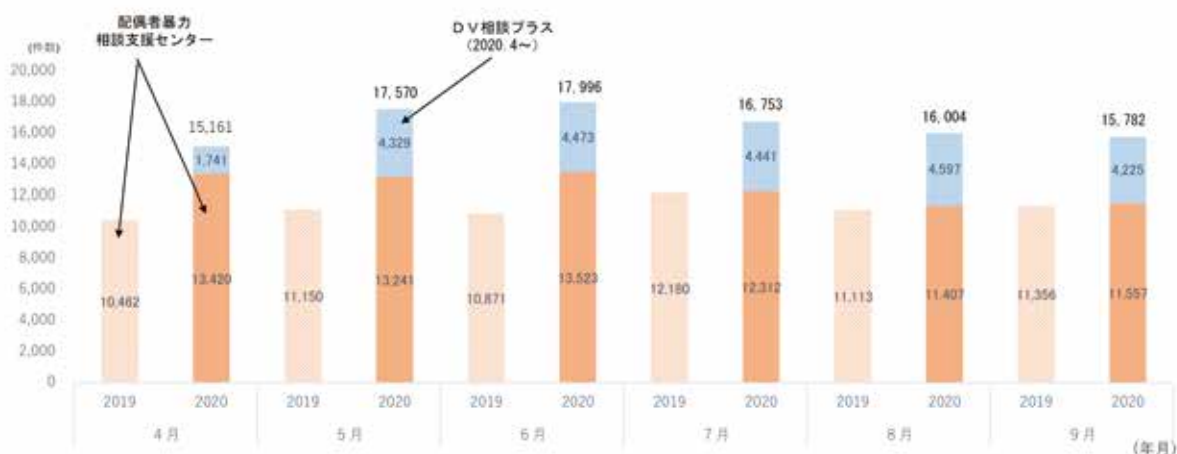
- 女性に対する暴力がさまざまな形で存在しており、潜在化している恐れがある。
- DV や性暴力などは、どこにも相談できないことが多い。
- 健康寿命については、男性は全国上位であるが、女性は全国平均並みである。
- がん検診の受診率は全国平均よりも低いものの、がん死亡率は低い。
- 男女とも喫煙率が低い。

(参考) 新型コロナウイルス感染症による働き方・暮らし方への影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月には「緊急事態宣言」が出され、多くの人が自粛生活を余儀なくされるなど、大きな影響がありました。

内閣府の調査によると、全国で令和2年4月から9月のDVの相談件数が前年同月よりも増加しています。

【DV相談件数の推移】



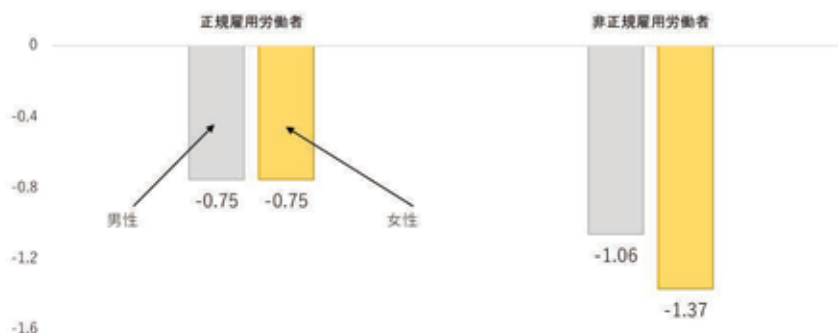
〔出典〕内閣府男女共同参画局調べ ※全国の配偶者暴力相談支援センターからの相談件数は、10月27日時点の暫定値。

内閣府男女共同参画局調べ

感染症の影響下において男女ともに仕事満足度は低下しましたが、女性の非正規雇用労働者は、正規雇用労働者や男性の非正規労働者よりも低下幅が大きくなっています。

【「仕事満足度」の変化（男女別・雇用形態別）】

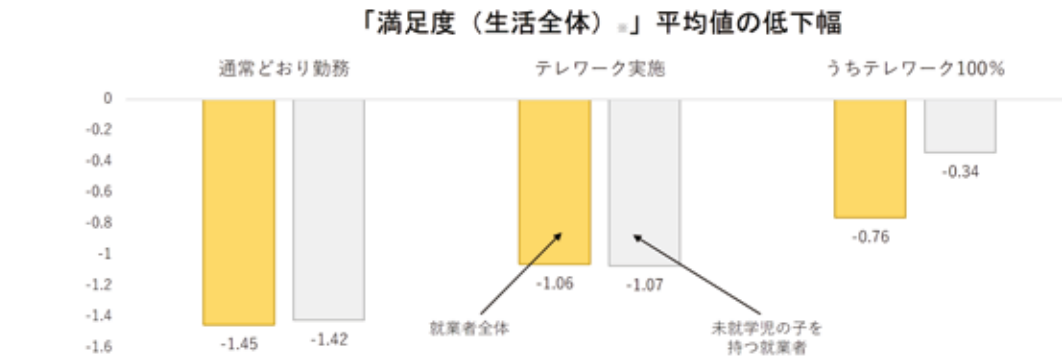
男女別・雇用形態別「仕事満足度」の低下幅



※「感染症拡大前」と「感染症影響下」の仕事の満足度を数値化したもの。

『「満足度・生活の質に関する調査」に関する第4次報告書』（内閣府）

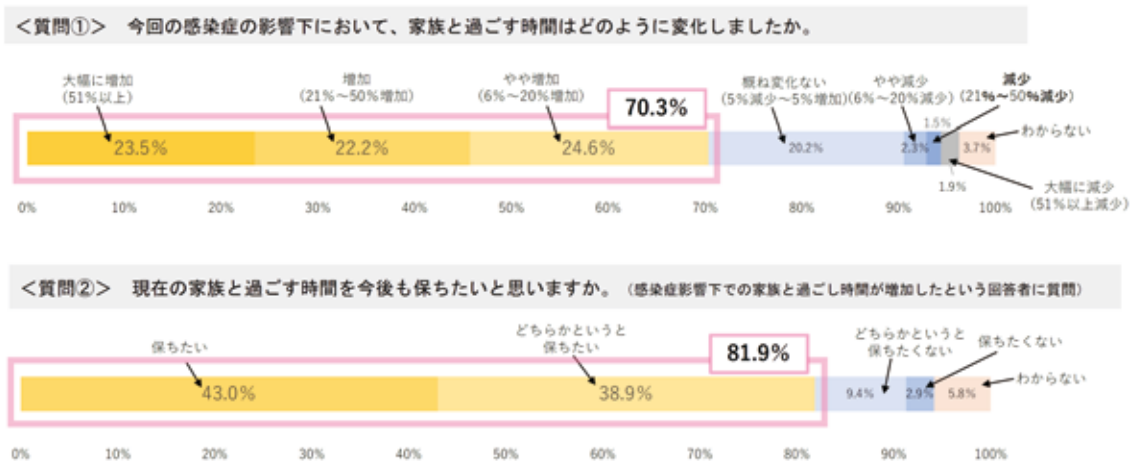
感染症の影響下において、人々の生活満足度は大きく低下していますが、その中でも「テレワーク」を実施している人は、低下幅が小さいという結果となっています。



※「感染症拡大前」と「感染症影響下」の満足度（生活全体）を数値化したもの。

R2 『満足度・生活の質に関する調査』に関する第4次報告書（内閣府）

また、感染症の影響によって、家族と過ごす時間が増えたと回答した人は約7割であり、そのうち、引き続き家族と過ごし時間を保ちたいと回答した人は8割を超えています。

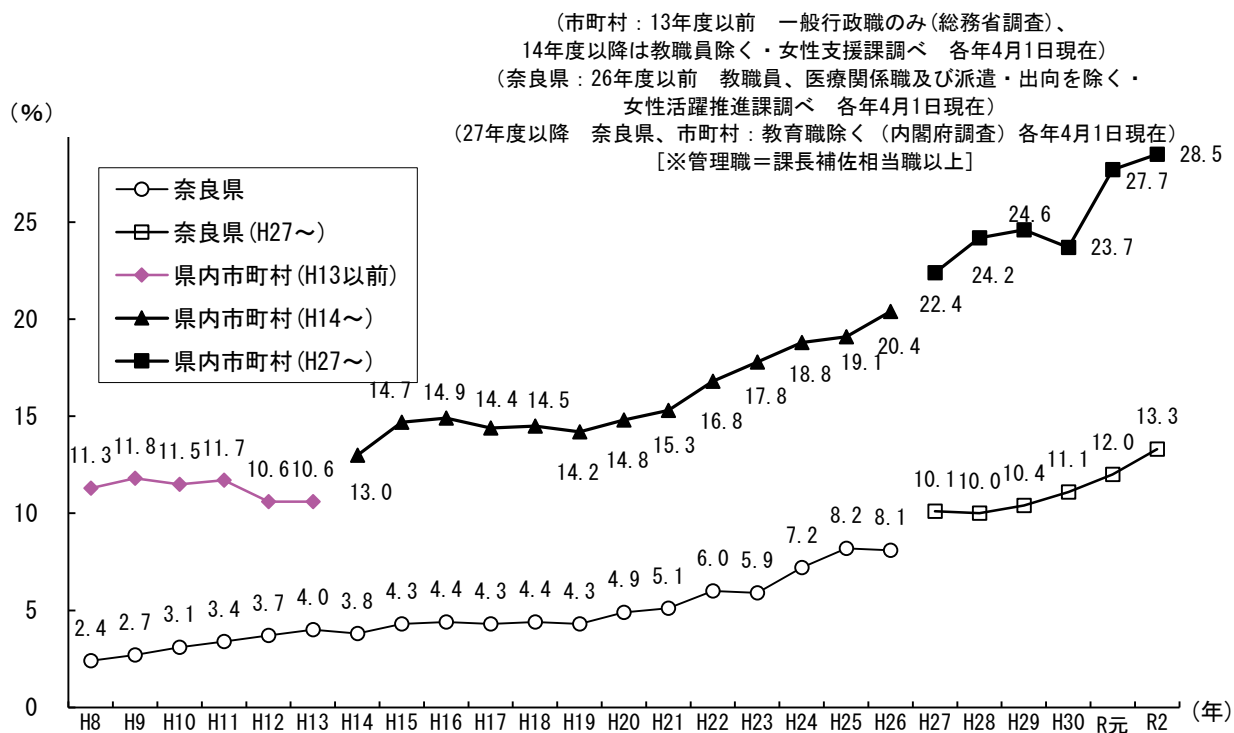


R2 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（内閣府）

7 女性の意思決定過程への参画

県職員ならびに県内の市町村職員における女性管理職割合は、ほぼ毎年上昇しており、令和2年4月時点では県は13.3%、県内市町村は28.6%となっています。

【県・市町村職員における女性管理職割合の推移】

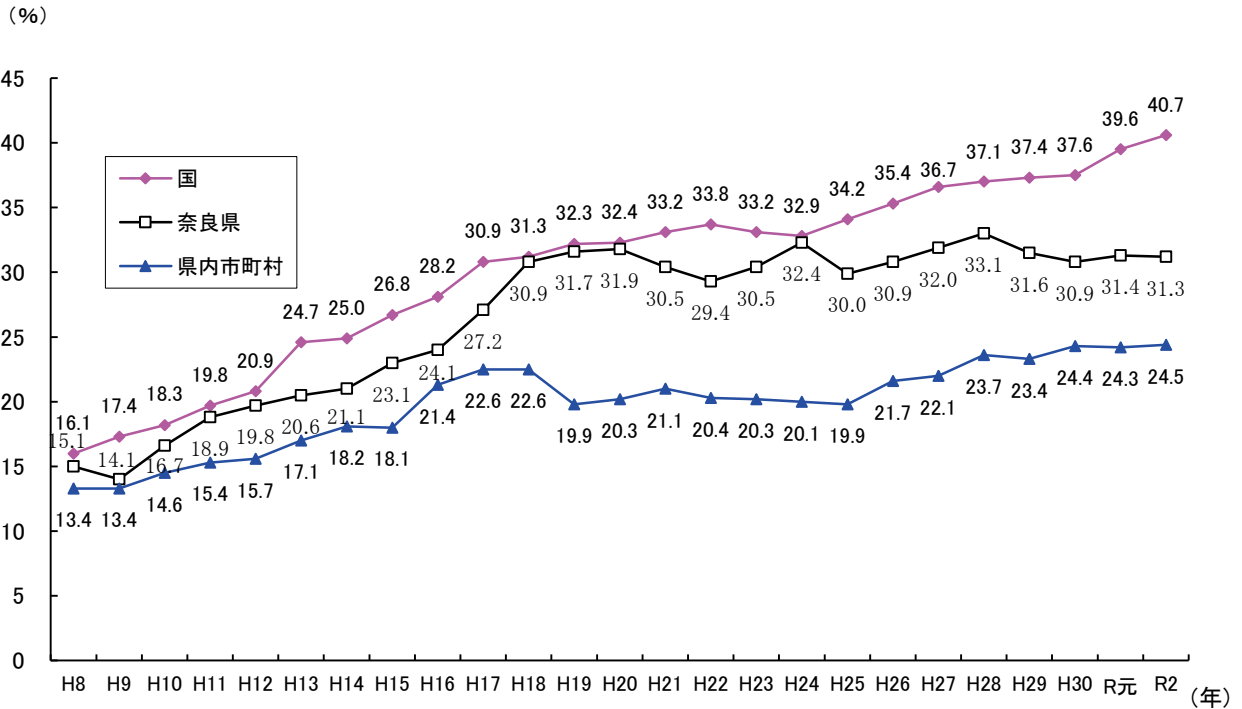


※県の数値には警察本部が含まれる。

行政の審議会等の委員における女性委員の割合は、県は30%台で推移し令和2年4月時点では31.3%です。また、県内の市町村は20%台で推移しています。

【審議会等委員における女性委員の割合の推移】

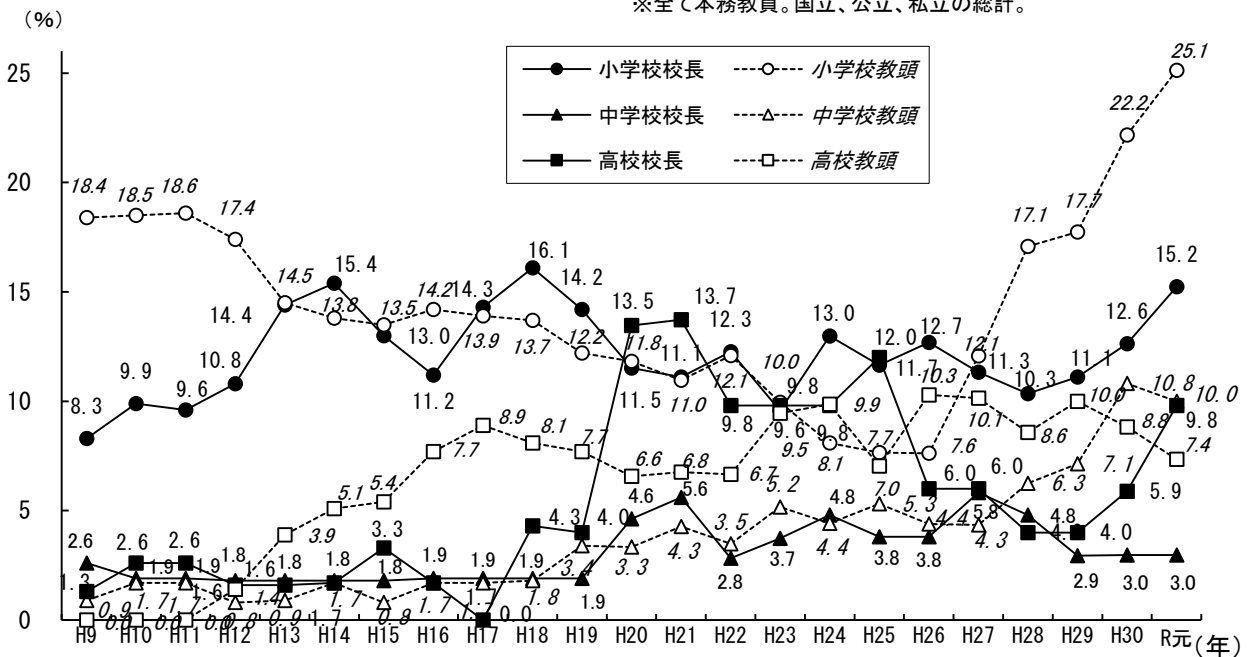
(国＝内閣府男女共同参画局調べ・9月30日現在。県＝H10以前:8月1日現在、H11以降:3月31日現在。
市町村＝女性活躍推進課調べ・H13以前:4月1日現在、H14以降:3月31日現在。)



学校における管理職の女性割合については、小学校が特に増加傾向である一方で、中学校の校長や高校の教頭は割合が増加していません。

【学校管理職（学校長、教頭）における女性割合の推移（奈良県）】

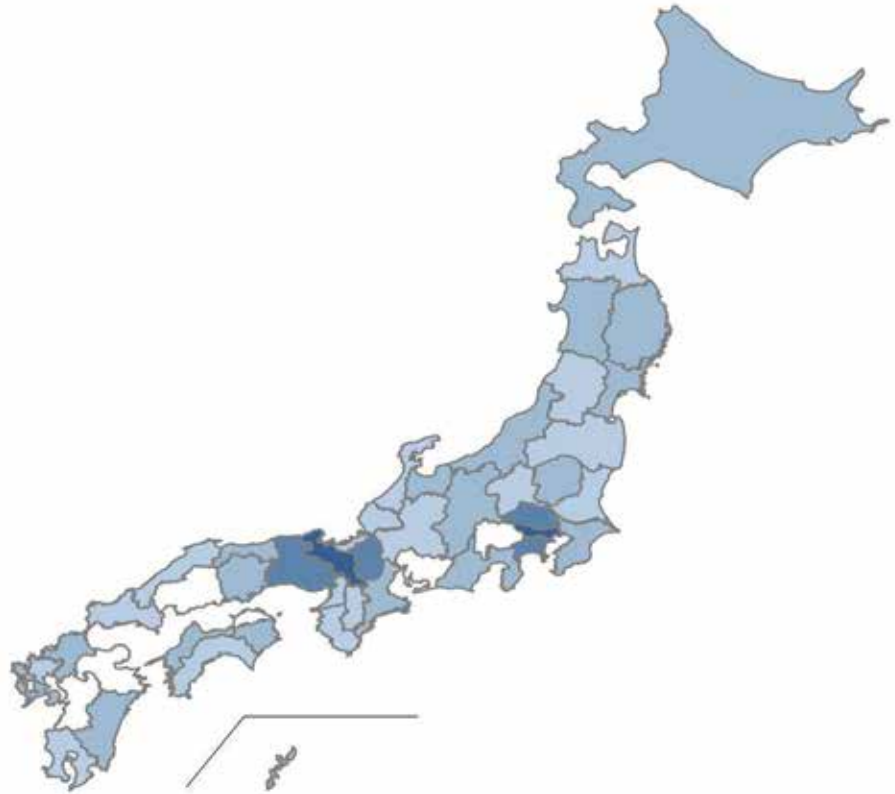
(文部科学省「学校基本調査」、奈良県教育委員会「学校基本数一覧表」各年5月1日現在)
※全て本務教員。国立、公立、私立の総計。



県議会議員に占める女性の割合は 9.5%（令和元年 12 月）で、全国 27 位となっています。

【都道府県議会に占める女性の割合】

都道府県	議員 数(人)	女性 数(人)	女性割合 (%)
北海道	124	36	29.0
青森県	60	13	21.7
岩手県	105	19	18.1
宮城県	44	7	15.9
秋田県	86	13	15.1
山形県	93	14	15.1
福島県	47	7	14.9
茨城県	55	8	14.5
栃木県	35	5	14.3
群馬県	94	13	13.8
埼玉県	59	8	13.6
千葉県	38	5	13.2
東京都	46	6	13.0
新潟県	57	7	12.3
富山県	50	6	12.0
石川県	68	8	11.8
福井県	51	6	11.8
岐阜県	43	5	11.6
静岡県	53	6	11.3
愛知県	100	11	11.0
三重県	46	5	10.9
滋賀県	47	5	10.6
京都府	87	9	10.3
大阪府	39	4	10.3
兵庫県	40	4	10.0
奈良県	51	5	9.8
和歌山県	42	4	9.5
鳥取県	43	4	9.3
徳島県	45	4	8.9
香川県	58	5	8.6
山口県	47	4	8.5
高知県	37	3	8.1
福岡県	50	4	8.0
佐賀県	42	3	7.1
大分県	43	3	7.0
熊本県	88	6	6.8
鹿児島県	61	4	6.6
沖縄県	47	3	6.4
東京都	37	2	5.4
高知県	37	2	5.4
佐賀県	37	2	5.4
愛知県	102	5	4.9
香川県	41	2	4.9
広島県	64	3	4.7
大分県	43	2	4.7
熊本県	49	2	4.1
山梨県	37	1	2.7
合計	2,668	303	11.4



【備考】1. 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属選挙区別人員数等」（令和元年12月31日現在）より作成。
2. 女性の割合は小数点第2位を四捨五入したものを、3. データの表記の都合上、真の値と異なるものがある。

内閣府ホームページ「全国女性の参画マップ」

【女性の意思決定への参画の現状】（まとめ）

- 県職員における女性管理職割合は年々増加している。
- 県の審議会等の委員における女性委員の割合は、平成 18 年に 30% を超え、その後は 30% 前後で推移している。
- 学校における管理職の女性割合については、小学校の教頭が最も高く 25.1% で、中学校の校長（3.0%）や高校の教頭（7.4%）は割合が増加していない。（令和元年度）